

## 2014春季生活闘争の中間まとめ

### はじめに

- 1) 連合新潟は、2013年11月20日に開催した第1回執行委員会で、2014春季生活闘争の骨子を確認して以降、労働条件委員会や執行委員会で議論を積み重ね、2014年2月7日の第53回地方委員会において、従来からの主張である「デフレから脱却し、経済の好循環の実現」を訴え「底上げ・底支え」「格差是正」に向けた取り組みとして、正規・非正規、組織・未組織にかかわらず、すべての働く者の処遇改善の実現をめざし、「月例賃金の底上げにこだわる闘い」を基本に2014春季生活闘争の方針を決定した。
- 2) 日本経団連が1月20日に発表した2014年経営労働政策委員会報告の中では、すべての働く者の賃上げを通じて、デフレからの着実な脱却と持続可能な経済の好循環実現につなげるべき重要なステップとなり、社会からも大きな期待が労使に対して寄せられている闘争であるとしている。2013年9月から12月にかけて開催された「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、政府・連合・経営者団体は、デフレからの着実な脱却と持続可能な経済の好循環実現に向けて、それぞれの役割を果たしていくことに関して意見交換を重ねてきた。その上に立って、2013年12月20日に開催された第5回政労使会議では「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」を取りまとめ、①賃金上昇に向けた取組、②中小企業・小規模事業者に関する取組、③非正規雇用労働者のキャリアアップ・処遇改善に向けた取組、④生産性の向上と人材の育成に向けた取組の4本の柱立てで認識の共有をはかった。
- 3) これに対し連合は、デフレからの脱却のためには、家計消費の拡大が必要であり、その実現のために、すべての組合が月例賃金にこだわり、経済成長と整合した賃上げを実現させることを主張し、月例賃金の要求水準の目安として、①定昇・賃金カーブ維持相当分(約2%)を確保したうえで、②過年度物価上昇分はもとより、生産性向上分など賃上げ(1%以上)として求める。また、必要に応じて③格差是正・配分のゆがみの是正(1%を目安)の要求を掲げた取り組みをすすめてきた。具体的には、①賃金要求、②規模間格差の是正、③非正規労働者・パート労働者等の処遇改善をはじめとする課題への取り組み、④職場における男女間格差の是正、⑤ワーク・ライフ・バランスの実現、⑥ワークルールの取り組み、⑦すべての組合が取り組む課題(ミニマム運動課題)、⑧政策制度や、景気雇用対策の要求と実現の取り組みを軸とした。
- 4) 春季生活闘争の重要な役割である賃金引き上げの取り組みを補強する行動として毎年8~9月に実施している、2014地域ミニマム運動・2013年度賃金実態調査結果を参考にした結果、全産業・男女計で規模300人未満の平均賃金243,120円(前年247,714円)・平均的な賃金カーブ維持分(20歳から40歳の1年1歳差の平均間差額)は、4,325円(前年4,496円)、300人以上も含めた全産業の平均賃金が256,547円(前年262,024円)・賃金カーブ維持相当分は4,416円(前年4,940円)であり、大手組合との賃金格差の拡大防止の観点からも、連合新潟の中小・地場組合に示した賃金カーブ維持相当分と賃金のひずみの是正と合わせて9,500円を目安とし、春季生活闘争時の要求水準の決定根拠の一つとしてきた。

- 5) 連合新潟の2014春季生活闘争方針では、「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざし「すべての働く者の処遇を改善し、底上げ・底支え・格差是正の実現」に向けた取り組みと位置付け、すべての働く者の処遇改善のため月例賃金の引き上げにこだわった取り組みをすすめてきた。具体的な賃金引き上げの目安としては、①賃金カーブの算定が可能な組合は、「賃金カーブ維持相当分+賃金のひずみの是正5,000円」、②賃金カーブの算定が困難な組合は、「賃金カーブ維持相当分(4,500円)+賃金のひずみの是正5,000円」と設定して取り組んできた。

## 1. 2014春季生活闘争の取り組み経過

### 1) 春季生活闘争の前段行動

労働相談キャンペーンを2月5日～8日、連合新潟・地域協議会・支部のそれぞれにおいて開設し、事前研修会として2月1日に各地域協議会および構成組織の組織担当者を集め実施した。事前研修会では、32名が参加して労働基準法の学習、労働相談対応ロールプレイなどを実施した。労働相談キャンペーンの相談件数は、マスコミに大きく取り上げられるなどの影響もあり73件となった。主な相談内容としては、雇用止め、パートの有給、賃金未払い、パワハラなど、子供や親族などを心配する家族からの相談が多くあった。

また、労働相談キャンペーンの周知として、朝刊折込チラシや地元メディアを活用した周知と雪等の影響を考慮し2月15日から街宣PR活動を実施した。

### 2) 産業別共闘連絡会議の取り組み

産業別共闘会議は、従前より活動を行っている部門別連絡会議を春季生活闘争時期に産業別共闘会議と位置付け、闘争情報を共有化することで一定の成果をあげてきたことから、今回も例年通り8つの産業別部門連絡会を産業別共闘会議として名称変更して行うことで対応し、構成組織の枠をこえた産業間の情報交換・共有化を実施し、春季生活闘争のみならず、通年的な課題や制度・政策等についても情報の共有化を行ってきた。

### 3) 各地域協議会の取り組み

各地域協議会においては「中小共闘センター」を設置し、単組代表者会議や春季生活闘争の学習会等を開催して、単組間の情報交換や共有化をはかるとともに、各地協・各支部で総決起集会を開催した。また、地協内の自治体や行政団体、経営団体へ要請行動や、地協役員による民間労組激励訪問や意見交換・交流会を実施した。

### 4) 闘争委員会（執行委員会）で当面の取り組みの確認

2月7日に行われた「第53回地方委員会」で2014春季生活闘争方針確立し、同日夕方からは新潟駅前「2014春季生活闘争勝利！開始宣言街頭宣伝」を行った。その後、第2回労働条件委員会兼中小共闘センター会議(2月13日)および第1回闘争委員会(2月19日)において、「2014春季生活闘争当面の取り組み(その1)」を議論し、各地域における総決起集会の開催や地協共闘センターの機能強化を通じて、地域春季生活闘争の構築をはかるとともに、県・経営者団体・労働局・社労士会・弁護士会など関係団体への要請・申し入れ行動のほか、街頭宣伝活動、記者説明会などマスコミ対応の強化を通じて闘争環境の整備に努めてきた。以降、毎月定例の四役会議を戦術会議、執行委員会を闘争委員会と位置付けて、県内労組の要求および回答・妥結の交渉状況において厳しさが予想される中、闘争方針・要求の考え方を基に月例賃金の引上げにこだわった闘いをすすめてきた。

また、労働組合の責任を果たすべく、すべての労働者の雇用と生活を改善するために、第1先行組合（3月10～14日・ヤマ場12日）、第2先行組合（3月17～21日）での回答（主体的な相場形成）を中小組合の回答に結びつけるべく、組織の総力を結集して交渉を展開し情報を共有していくことを確認してきた。

## 5) 対行政、経営団体等への要請行動

各団体への要請行動については、2月21日新潟県知事をはじめ、3月3日に新潟県社会保険労務士会、3月5日新潟労働局、3月7日に新潟県中小企業団体中央会および新潟県経営者協会（第26回労使懇談会）へそれぞれ春季生活闘争に関わる要請行動を行ってきた。

新潟労働局では、連合新潟の齋藤会長から、「今年の春季生活闘争で、すべての働く者の処遇を改善し、底上げ・底支え・格差是正を実現する取り組みを行っていく。デフレからの脱却には月例賃金の引き上げが必要である。また、労働者保護ルールの改悪に断固反対、そして長時間労働や不払い残業の問題、いわゆるブラック企業問題に労働局として改善に向けてしっかりと取り組んでいただきたい」と述べ、特に最低賃金の引上げ、年休の完全取得、労働関係法の周知・説明、法律に沿ったワークルールの徹底などを要請しました。これに対し大崎新潟労働局長からは、「働く雇用環境として全員参加型の社会をめざし、若者の使い捨て問題など企業へ対策を求めるなど、今後とも積極的な業務運営を努めていく」と回答があった。

新潟県経営者協会では、第26回新潟県労使懇談会を実施し、現在の経済情勢や雇用・賃金などの状況について意見交換を行ってきた。連合新潟からは春季生活闘争の方針として、月例賃金引き上げの必要性をはじめ、ブラック企業への対策、労働者保護ルールの改悪に断固反対への取り組みについて申し入れ、経営者協会の並木会長からは、「企業経営は、労働組合・従業員の協力なくして発展はありえない。労使のコミュニケーションと強い信頼関係が大切だ」として、現在の要求に対する取り組みを含め意見交換を行ってきた。

また、新たな取り組みとして新潟県社会保険労務士会へ要請を行い、坂西会長からは「法令順守・ワークルールを守ることは、社労士として当然のことである」と回答があり、「社労士の中にはまだ経験が少ない人もいる。ぜひ連合と連携して学習会などを行いたい」など意見交換を行ってきた。

弁護士会からは、文書で「当会としてもワークルールの遵守等が極めて重要なテーマであることは十分承知している。ただし、強制加入団体という弁護士会の組織の性格上、当会員へ周知を図るということは難しい状況である」との回答があり、引き続き機会を捉え意見交換をしていくこととした。

各地協においても、自治体や労働基準監督署などへの要請行動を行ってきた。

## 6) 連合新潟会長および事務局長による単組激励訪問

連合新潟会長・事務局長が直接、中小・地場組合を訪問して、単組が抱える課題や連合新潟に対する要望などの意見交換や交渉支援することを目的に、2月下旬から3月中旬にかけて実施し、4地協19組合で行った。

## 7) 総決起集会の開催

構成組織・単組の取り組みを共有化し、闘いのヤマ場につなげるため、3月5日に「2014春季生活闘争勝利！新潟県中央総決起集会」を新潟市・音楽文化会館で開催するとともに、県内各地協・支部においても13会場で決起集会を開催し、今春季生活闘争の焦点

や構成組織・単組が抱える課題などについて共有化し、闘いを進めていくことを確認してきた。

また、中小・地場組合の交渉支援と相場形成、回答促進行動として、「中小・地場総決起集会」を4月5日上越市・上越文化会館で開催し、集会後には社会的アピールを図るためにデモ行進を行った。

## 8) 春季生活闘争の集計結果の集約と情報の開示

春季生活闘争期における各組合の賃金および一時金の要求、回答・妥結状況の把握と情報の共有化、県内労働者への波及効果の拡大などを目的とした連合新潟の集計・公表作業は、2月27日から第1回集計を開始し、集計結果を連合新潟HP「情報公開データ」に公開するとともに、県内労働者への波及効果をねらいマスコミ発表を実施し、現在までに第6回集計（6月18日公表）までが終了している。

また、県内中小組合の要求水準や回答・妥結の集計、全国的な状況などを共有化するため、「中小・地場組合 交渉促進ニュース」を作成し、No.1を3月上旬に、No.2を4月下旬に発行して周知に努めてきた。

## 9) すべての労働者の処遇改善のために

3月28日に妥結ミニマム基準額設定会議を開催し、4月5日に連合新潟として、県内各組合の月例賃金の引上げを獲得できるよう、「妥結ミニマム基準額」を『賃金カーブ維持相当分（定期昇給相当分）として連合新潟ミニマムの賃金カーブ水準4,500円の獲得をめざし、さらに賃金改善分として、1,000円以上の底上げを獲得すべく、5,500円以上』と設定した。

## 2. 2014 春季生活闘争の要求・回答・妥結の集計状況の経過

- (1) 連合新潟における集計は2月27日から開始し、県内の中小・地場労組にも影響を与える3月中旬（中央・大手の妥結ヤマ場）の第3回集計（3月19日集計・28日公表）では、調査対象404組合（73,548名）のうち214組合（48,659名）から要求提出報告があり、集計可能な187組合（45,308名）の要求提出状況は、加重平均で7,597円・3.03%（昨年同時期1,370円・0.56ポイント）となった。これに対し、回答・妥結報告があったのは39組合（24,016名）で、集計可能な25組合（13,234名）の集計では、加重平均で5,505円・2.11%（前年実績比較1,064円・0.39ポイント）となった。また、2月中に要求提出した組合は、報告のあった313組合中209組合で全体の66.8%となった。
- (2) 「妥結ミニマム基準額」の設定については、3月28日に妥結ミニマム基準額設定会議を開催して論議し、これまでの回答・妥結状況を踏まえ、第3回集計および3月下旬時点での途中集計、および全国の回答・妥結結果の状況と4月2日に開催された連合本部の共闘推進集会の論議結果を踏まえ、妥結ミニマム基準額を4月5日中小・地場総決起集会において、月例賃金の引上げにこだわる闘いとして、「5,500円以上をめざす」として設定・周知した。
- (3) 直近の第6回集計（6月12日集計・18日公表）では、調査対象組合404組合（73,548名）中、要求提出報告は313組合（61,854名）からあり、この時点で要求を見送った単組は11単組（5,612名）であった。要求報告のあった313組合の内、集計可能な225

組合（52,967名）の賃金要求集計（定昇込み平均賃上げ方式・加重平均）は7,531円・2.96%（前年同時期比較1,472円・0.52ポイント）、これに対し回答・妥結報告があった152組合（36,326名）の回答・妥結集計で5,145円・2.01%（前年同時期比732円・0.31ポイント、前年実績比897円・0.33ポイント）、300未満の中小共闘では4,259円・1.82%（前年同時期比較176円・0.12ポイント、前年実績比較526円・0.21ポイント）となった。

（4）「パート等非正規労働者課題」の取り組みでは、第6回集計時点で時間給の引上げに5組合（昨年8組合）が要求し3組合（昨年1組合）で前進回答があり、そのほかに一時金の支給・正社員と同様の時間外割増率の適用・福利厚生・安全管理の取り組みにおいても前進回答が得られた。

また、「ミニマム運動課題」の取り組みでは、年休取得推進の取り組み・時間外割増率の引き上げで4組合が前進回答を得られたほか、企業内最低賃金協定の締結拡大、または水準引き上げにおいては、13組合が要求し8組合で前進回答が得られた。

（5）近年の要求、回答・妥結状況について4月中旬時点で比較すると、全構成組織・組合数が34構成組織・404組合に対する要求提出報告（20構成組織・269組合）は66.58%で、昨年同時期と比較すると約増加している。また、要求提出報告数（269組合）に対する回答・妥結報告数（111組合）は41.26%となり、4月以降の消費税率引上げの影響も考えられ、昨年より下回る結果となったと考えられる。第5回集計（5月15日集計・21日公表）では、要求提出報告305組合で75.50%、回答・妥結報告数は、217組合で71.15%、217組合のうち198組合（87.10%）は妥結に至っている。第6回集計（6月12日集計・6月18日公表）では、要求提出報告は313組合77.47%、回答・妥結報告数は260組合で83.07%、260組合のうち250組合96.15%が妥結に至っている。回答報告のあった260組合のうち、連合新潟の妥結ミニマム基準額5,500円以上を確保したのは42組合16.15%（第6回集計時点）となった。

### 【2014 春季生活闘争の集計状況】

#### ○賃金要求・回答の集計の最近の状況（各年4月中旬集計・同時期比較）

	2014年5月	2014年4月	2013年	2012年	2011年	2010年
構成組合数	531組合	531組合	538組合	544組合	561組合	567組合
調査対象組合	404組合	404組合	410組合	421組合	429組合	433組合
要求提出報告組合	305組合 (75.50%)	269組合 (66.58%)	241組合 (58.78%)	291組合 (69.1%)	266組合 (62.0%)	294組合 (67.9%)
平均賃上げ方式	299組合	236組合	234組合	281組合	257組合	283組合
個別A方式	5組合	5組合	6組合	9組合	9組合	9組合
個別B方式	1組合	1組合	1組合	1組合	0組合	2組合
要求提出見送り	11組合	10組合	14組合	8組合	3組合	3組合
要求集計可能組合	221組合	197組合	160組合	185組合	183組合	181組合
回答・妥結報告組合	217組合 (71.15%)	111組合 (41.26%)	128組合 (53.11%)	139組合 (47.8%)	137組合 (51.5%)	155組合 (52.7%)
平均賃上げ方式	217組合	145組合	121組合	130組合	129組合	143組合
個別A方式	5組合	5組合	6組合	8組合	8組合	10組合
個別B方式	1組合	1組合	1組合	1組合	0組合	2組合
回答・妥結集計可能組合	131組合	74組合	77組合	90組合	74組合	82組合

### 3. 2014 春季生活闘争の評価と課題について

#### (1) 全国的な賃上げ闘争の状況について

極めて厳しい状況の中、月例賃金の引き上げにこだわり、粘り強い交渉を繰り広げた結果、先行する組合で月例賃金引き上げの回答が示された。また、非正規労働者の時給・月給改善の前進回答引き出しも同時に進んでいる。総じて引き出された回答は個別労使がマクロの観点、自社の競争力強化、組合員の生活実態などを踏まえ、それぞれがこだわりをもってギリギリの交渉を展開したことによって、月例賃金の引き上げがなされたものと受け止めている。

6月2日現在の第7回連合中央集計では、7,041組合が要求を提出し、回答を引き出した組合は5,246組合(2,815,421名)であり、平均賃金方式による4,912組合(2,611,188名)の賃金引き上げ(加重平均)は5,981円・2.08%(前年同時期比較1,056円・0.36ポイント)、300未満の中小共闘では4,258円・1.78%(前年同時期比較537円・0.23ポイント)となった。

#### (2) 連合新潟における要求提出、回答・妥結状況と賃上げ闘争の状況について

第6回集計(6月12日集計)段階の要求提出から回答・妥結にむけて分析すると、要求提出時期は、要求報告のあった313組合のうち、2月が66.8%(昨年50.3%)、3月が26.2%(昨年28.0%)と全体の93.0%(昨年78.3%)が提出しており、ほぼすべての組合が2月から3月にかけて要求書を提出している。要求額については、景気回復傾向や賃上げを促す社会的ムードから7,531円2.96%(前年同時期比較1,472円・0.52ポイント)と前年を大きく上回った。

それに対し、回答・妥結の報告があった260組合のうち、回答のみが2.3%(昨年6.7%)、妥結は89.6%(昨年93.3%)となり、月別でみると3月が38.0%(昨年37.0%)、4月が43.2%(昨年35.8%)と3月から4月の妥結は81.2%(昨年72.8%)と、昨年比較すると約10%の組合が早い時期で妥結する結果となり、未回答の組合は17.9%(昨年26.1%)となっており継続して交渉している組合もある状況となっている。

また、今春季生活闘争は、月例賃金の引上げ(底上げ・底支え・格差是正)にこだわる闘いとしていることから、賃金カーブ維持相当分(定期昇給相当分)以外の賃金改善分いわゆるベースアップについては、第6回の集計において、報告のあった107組合(加重平均)で3,743円を要求し、そのうち回答が得られたのは、48組合1,377円となった。

今後は、2014賃金実態調査結果と2013賃金実態調査結果を比較し、2015春季生活闘争へつなげる取り組みを進めていく。

#### (3) 未解決組合への支援について

未解決・交渉継続中の労組への支援策の一つとして、例年4月下旬に「解決促進を求める要請書」を発信してきたが、ここ数年は活用報告がなく、また構成組織によっては、独自で同様の取り組みがあることから、昨年に引き続きとりやめた。しかし未だ交渉真っ最中の組合もあることから、連合新潟として交渉などの促進・早期解決に向けて、地域へアピール行動(街宣)や単組激励訪問など、関係構成組織や地協と連携を引き続き行っていく。

#### (4) 地域ミニマム運動について

2014 地域ミニマム運動・2013 年度賃金実態調査には、21 構成組織 85 組合 12,605 名（昨年 13 構成組織 64 組合 9,621 名、一昨年 6 構成組織 54 組合 12,029 名）が参加し、うち従業員規模 300 人未満の中小組合は、36 組合 4,574 名（昨年中小 47 組合 3,607 名、一昨年中小 37 組合 3,587 名）が参加して集計を行い、方針確立の上で参考としてきた。一方で、ミニマム運動に参加していない組合で、特に賃金制度を確立していない組合には、春季生活闘争を闘う上でも有効なツールとなることから、構成組織、地協を通じ、積極的な地域ミニマム運動への参加を呼び掛けていく。

#### (5) 労働条件の改善要求・パート等非正規労働者の処遇改善の取り組みについて

労働時間短縮の取り組みとして、年休取得の促進をはじめ、時間外割増率の引き上げ、企業内の最低賃金協定の締結拡大、または水準引上げにおいて前進回答がみられた。特に、賃金改善が昨年を大きく上回る結果となったことから企業内最低賃金の水準引上げで、昨年を上回る組合で前進回答が得られた。

また、パート等非正規労働者の処遇改善では、時間給の引き上げで 30 円を要求し 10 円の引き上げを獲得した組合があった。その他に、時間給の引き上げ（1%～2%）や一時金の支給、正社員と同様の時間外割増率の適用、福利厚生・安全管理の取り組みで前進回答が得られた。

しかしながら、改正高年齢者雇用安定法に伴う 65 歳までの雇用の確保、労働条件改善を要求したが前進回答は得られない状況となっている。

#### (6) 一時金の取り組みについて

一時金についても、賃金と同様に集計を重ねてきた。一時金の第 6 回集計（6 月 12 日集計・18 日公表）結果では、調査対象組合 404 組合（73,548 名）のうち、要求提出報告は 220 組合（38,727 名）から報告があり、要求提出率は 54.46%となっている。これに対し、回答・妥結集計では年間回答妥結で 106 組合（26,015 名）から報告があり、年間回答額集計では 53 組合（13,298 名）加重平均で 1,199,610 円、月数集計 63 組合（21,218 名）で 4.10 月（前年同時期比較△19,257 円・△0.19 ポイント、前年実績比較で 36,783 円・△0.03 ポイント）となった。

一方、夏季のみ回答・妥結集約結果では 39 組合（8,380 名）から報告があり、季別回答額集計 24 組合（7,544 名）加重平均で 646,813 円・月数集計 25 組合（6,446 名）で 2.13 月（前年同時期比較△30,699 円・△0.22 ポイント、前年実績比較で 19,808 円・0.04 ポイント）となっている。

一時金については、業績連動を導入した支給方法が多く報告されており、年間の支給額（率）だけでなく、季別（夏季のみ）の支給額（率）を重視する傾向もみられたが、年間の集計および夏季のみの集計を前年と比較するとほぼ同水準での妥結結果となった。

また全国集計（6 月 2 日集計）では、年間回答金額集計 942 組合（979,743 名）の回答で 1,540,887 円、月数集計 2,038 組合（1,541,094 名）の回答で 5.05 月（前年同時期比較、93,802 円・0.45 ポイント）となり、季別集計では同様に、金額 1,165 組合（808,076 名）の回答で 808,076 円、月数 1,822 組合（1,138,890 名）の回答で 2.37 月（前年同時期比較、51,647 円・0.32 ポイント）となっている。

(7) 最低賃金の取り組みについて

すべての労働者の労働条件改善をめざす中で、大きな影響を与える課題である最低賃金の取り組みは、前年を上回る賃金引き上げの成果を反映させていく必要がある。特に新潟県の最低賃金は701円と全国平均(加重平均764円)からみても低位であり、私たち組織労働者の春季生活闘争結果を、未組織や非正規の労働者に波及していくため、地域・特定(産業別)最低賃金の引上げをめざす取り組みを強化してくとともに、企業内最低賃金協定締結の拡大もはかっていく必要がある。

(8) 政策・制度要求について

行政・経営団体等への要請については、2014 春季生活闘争に臨む連合新潟の考えを説明し、各団体の誠意ある対応を求めると同時に、各地協においても取り組んできた。経営者側は、平成25年12月20日に行われ経済の好循環実現に向けた政労使会議で「経済の好循環実現に向けた政労使の取組みについて」を確認し、賃金改善に前向きではあるが、4月からの消費税率引き上げの影響を見据え回答を抑えたようにも見える。今後は、デフレからの脱却・経済の好循環実現のため、賃上げ論議とあわせて、経営者と論議をしていく必要がある。

(9) 妥結ミニマム基準額に設定について

4月上旬頃に設定・周知される「妥結ミニマム基準額」については、交渉中の組合から、「妥結ミニマム基準額の設定額が高い」などの意見があった。しかしながら、連合新潟の2013 賃金実態調査結果による賃金カーブを維持することはもちろんのこと、連合新潟として月例賃金の引き上げに力を入れていることから、交渉中組合の月例賃金の底上げに向けた目標のひとつとして、さらには未組織の県内労働者への波及効果としてある程度の成果があったと考える。

(10) 中小・地場総決起集会について

中小・地場総決起集会については、開催地を固定することなく広く県民および企業へアピールする観点から、今年は上越市で開催した。大手先行組合が順次妥結してきている中、春季生活闘争の交渉真ただ中である、地場・中小の労働者、地域・住民へのアピール行動として有効となった。

(11) 連合新潟会長・事務局長による単組激励訪問について

単組訪問は、4地協19組合(昨年2地協24組合)を訪問し、普段直接的に顔をあわせたり話をするができない現場の組合役員・組合員の声を聞き、それを春季生活闘争に限らず連合新潟の取り組みにいかしていくことが必要であることから、組合員が集まる職場集会などへの参加を引き続き取り組んでいく。

(12) 構成組織・組合における通年闘争の確立

賃金制度が無い組合では、企業成績よって賃上げ幅が毎年変動するため、安定した賃上げが困難である場合が多い。また、不安定な賃金のため生涯設計が立てられないなどの課題もある。その改善のためには、賃金制度を創設する取り組みが求められるが、小規模労組では組合経験年数や専従者がいない等、単組独自で賃金制度をつくっていくことは難しいと考える。よって、構成組織、連合と連携する等、賃金制度(定期昇給制度)の構築に向けて取り組みを進めなければならない。その課題に取り組む上で「連合白書」や「中小・労組元気派宣言」を活用した学習会、あるいは各種実態



把握や調査のための研修会の開催について追求していく。

(1 3) 各種賃金実態調査や春季生活闘争の集計について

各構成組織・組合における春季生活闘争方針や要求作成時に大切なことは、その構成組織・組合の実態であり、それを把握するためには各種実態を調査することが必要であり、交渉段階においても、構成組織内あるいは地域内、類似事業組合の進捗状況の把握が重要となる。

また、新潟県や経営者協会においてもそれぞれで今春季生活闘争の集計を行っている。こうした情報を取り入れることで、相乗効果を発揮させる必要もある。

各種労働条件の実態把握については、構成組織・組合によって取り組み時期・方法に違いはあるが、連合新潟が毎年夏(8~9月)に行っている「地域ミニマム運動・賃金実態調査」や労働条件実態調査(2013年は24構成組織169組合が参加)にすべての構成組織・組合が積極的に参画することで、各組合に情報開示を求めるとともに、春季生活闘争時に配布する労働条件実態調査結果の積極的な活用を各構成組織・組合に願う。

同様に、春季生活闘争の集計については、全構成組織34組織のうち、春季生活闘争に参加する調査対象の25構成組織中、20構成組織から報告があった。正確な進捗状況を把握するためにも、集計報告への協力もあわせてお願いしたい。これがひいては、新潟県内の労働者の実態であり目安となることから、連合新潟12万組合員のデータ数を増やしていく必要がある。

(1 4) 情報の発信と共有化にむけて

情報の発信と共有化にむけて、地域共闘センターや各部門別共闘会議において、春季生活闘争の構成組織内の情報交換・共有化を行ってきた。しかしながら、組織によっては組織内の情報だけで十分、組織外に知られたくない、あるいは企業・事業所で取引関係等にある労組間では、情報開示が難しいなどの問題がある。また、日本語表記による報告が多くあり、集計可能データへ反映できない状況にもある。

連合新潟として、全体の実態把握をするためにも、様々な組織の事情・問題はあるとしても数字での報告が得られるよう求めていく必要がある。

## 4. まとめ

- 1) 2014 春季生活闘争は、全国的においても月例賃金の底上げへのこだわりによって、これまで長きにわたり一定水準に貼りついてきた賃金レベルそのものを、具体的に引き上げることができたことの意義は非常に大きいものがある。回答水準については、要求趣旨がすべて満たされたものではないが、月例賃金の引き上げに有額回答が示されたことは、今後につながる成果である。
- 2) 県内では、300 未満の中小組合および全体集計ともに前年を上回り、加重平均を見ても 5,000 円を超え、ここ数年を上回る高い水準となった。この背景には、平成 25 年 12 月 20 日に行われた政労使会議において「経済の好循環実現に向けた政労使の取り組みについて」が確認され、全国的に春季生活闘争の注目が高まったことが一つの要因として考えられる。また、景気の回復傾向や、賃上げを促す社会ムードの影響もあったものと考えられる。その一方、パート・非正規労働者の処遇改善では、一部で前進回答があったが、要求する組合数も少なく全体的な波及には至らなかった。

- 3) 連合新潟は、7月中旬の集計・公表をもって最終としているが、現段階（6月中旬）で要求提出報告のあった組合のうち 16.9%の組合が交渉中となっている。昨年実績や今春季生活闘争の結果を踏まえると、昨年を上回るもしくは同水準を確保できることが予想されるが、すべての組合の決着に向け、構成組織と連携をとりながら支援体制を継続して取り組んでいく。また、民間における春季生活闘争の結果をうけて、官公労の夏の人事院勧告と秋の確定闘争へとつながっていく。また、2014 春季生活闘争の結果が、地域最低賃金の引き上げとなり、非正規や未組織の労働者に波及するよう取り組みを進めていく。そして、2015 春季生活闘争へつながる「働くことを軸とする安心社会の実現」に向けて取り組みを進めていく。

## 2014 連合新潟春季生活闘争 各地協および部門連絡会等の取り組み（報告）

### （１）地協・支部総決起集会

地協・支部名	日 時	会 場	予定規模	四役対応
下越 (新発田/阿賀野)	3月26日(水)18:15	新発田市・カルチャセンター	150	渡辺副会長
新潟／県中央	3月 5日(水)18:30	新潟市・音楽文化会館	500	齋藤会長
佐渡	3月18日(火)18:30	佐渡市・アミューズメント佐渡	150	小熊副会長
県央	3月 6日(木)18:30	三条市・燕三条地場産センター マルチメディアホール	300	小野塚副会長
中越 (見附) (南魚沼)  (北魚沼) (小千谷) (十日町)	3月 7日(金)18:00 3月 7日(金)18:30 3月 4日(火)18:30  3月 6日(木)18:30 3月10日(月)18:30 3月11日(火)18:30	長岡市・長岡市立劇場 見附市・中央公民館 南魚沼市・ふれ愛支援センター 一多目的ホール 魚沼市・小出郷福祉センター 小千谷市・サンラック小千谷 十日町市・サンクロス十日町	200	山阪副会長 小谷野副会長 齋藤副会長  岡島副事務局長 岡島副事務局長 諸橋副事務局長
柏崎	3月10日(月)18:30	柏崎市・柏崎市産業文化会館	400	小島副事務局長
上越 (糸魚川)	3月 5日(水)18:30 3月 5日(水)18:30	上越市・リージョンプラザ 糸魚川市・ビーチホールまがたま	470	笹川副会長 河内副会長

### （２）地域共闘センター（単組代表者会議・集会・学習会等）

地協・支部名	日 時	会 場	形態	派遣役員
下越	2月22日(土)14:30	新発田市・月岡温泉泉慶	学習会	田村副会長 渡辺副会長
	3月17日(月)18:00	村上市・生涯学習推進センター	単組代表者会議	下越地協
	4月 4日(金)18:00	胎内市・常の家	春闘交流会	小島副事務局長
新潟	2月25日(火)18:30	新潟市・ガレツソホール	単組代表者会議・学習会	諸橋副事務局長
佐渡	5月14日(水)18:30	佐渡市・アミューズメント佐渡	学習会	高橋組織スタッフ
県央	2月27日(木)18:15	三条市・燕三条地場産センター マルチメディアホール	単組代表者会議	牧野事務局長
中越	2月20日(木)18:00	長岡市・アオーレ長岡 B・C ホール	地協拡大委員会	諸橋副事務局長
	2月28日(金)18:30	長岡市・会館青善	民官会議	牧野事務局長 諸橋副事務局長
柏崎	2月10日(月)18:30	柏崎市・柏崎市産業文化会館	単組代表者会議	諸橋副事務局長
	2月27日(木)18:30	柏崎市・ワークプラザ柏崎	学習会	諸橋副事務局長
上越	2月13日(木)18:30	上越市・市民プラザ	地協委員会・学習会	外部講師
	3月26日(水)18:30	上越市・市民プラザ	共闘会議	諸橋副事務局長
糸魚川	4月 2日(水)18:30	糸魚川市・ヒスイ王国館	学習会	諸橋副事務局長

### (3) 会長・事務局長激励訪問の実施

今次春季生活闘争でも、中小・地場組合の交渉支援として、2月中旬から3月中旬にかけて連合新潟会長および事務局長が闘争方針の説明や意見交換の場として、各地協単位に激励訪問を行いました。

地協・支部名	日 時	訪 問 先	訪 問 者
新潟	2月25日(火)	越後天然ガス労組、新津ハイ・タク 労組、新津カントリークラブ労組	牧野事務局長
県央	3月18日(火)	JAM新潟、三星金属工業労組、富 士通フロンテック労組、JP労組西 蒲原	牧野事務局長
中越	2月28日(金)	倉敷機械労組、北越紀州労組、オー エム製作所労組、北越メタル労組、 トヨタカローラ北越労組、越後交通 労組、ケミコン長岡労組、日赤労組	牧野事務局長
柏崎	3月4日(火)	柏崎市職員労組、理研機械労組、厚 生連労組柏崎支部、米谷製作所労組	牧野事務局長

### (4) 各部門別共闘会議（部門連絡会）

部門名	日 時	会 場	担当役員（主査）
交通・運輸	2月25日(火)15:00～	新潟市・勤労福祉会館	岡島副事務局長
官公	2月18日(火)18:00～	新潟市・魚國屋	岡島副事務局長
金属	2月22日(土)14:00～	長岡市・長岡グランドホテル	諸橋副事務局長
化学	2月26日(水)15:00～	上越市・直江津学びの交流会館	諸橋副事務局長
資源エネルギー	(合同)		諸橋副事務局長
食品	4月2日(水)16:00～	新潟市・鳥忠本店	小島副事務局長
医療	3月7日(金)15:00～	新潟市・ガレソンホール	小島副事務局長
流通	3月14日(金)15:00～	新潟市・ガレソンホール	小島副事務局長

## 2014春季生活闘争 行政・経営団体等への要請行動 結果集約表

地協名	月日	自治体首長あて	月日	行政団体等	月日	経営団体等
連合新潟	2月25日	新潟県(知事)	2月20日	新潟労働局	2月22日	新潟県経営者協会
					3月6日	新潟県商工会連合会
					3月6日	新潟県中小企業団体中央会
下越	3月26日	新発田市	4月1日	新発田ハローワーク	4月1日	新発田市商工会議所
(支部名)						
新潟	3月19日	新潟市(市長)				
(支部名)						
佐渡	3月26日	佐渡市長	4月4日	ハローワーク所長		
			4月9日	労働基準監督署長		
県央	3月27日	三条市(企業活性化懇談会席上)	3月6日	巻ハローワーク(燕支部)	3月6日	燕商工会議所(燕支部)
			3月13日	三条ハローワーク	3月13日	三条商工会議所
			3月19日	三条労働基準監督署	3月13日	加茂商工会議所(加茂支部)
中越						
(支部名)						
柏崎						
上越	3月5日	上越市(市長)				
頸南支部	3月4日	妙高市(副市長)				
糸魚川支部	3月24日	糸魚川市(市長)	3月24日	ハローワーク糸魚川	3月24日	糸魚川商工会議所

雇用などに関わる要請は、この時期には行政側も議会対策などで繁忙を極める為例年行わない。次年度予算に関わる市政要望に可能なものは盛り込んでいる。

2014 年 3 月 5 日

新潟労働局長  
大崎 眞一郎 殿

日本労働組合総連合会新潟県連合会  
会長 齋藤 敏明

## 要 請 書

貴職におかれましては、労働行政の円滑な運営と労働者の生活向上のためにご努力されていることにつきまして、心より敬意を表します。

また日頃より、当連合新潟の取り組みに対しましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私たち新潟県の労働者を取り巻く情勢は、完全失業率（推計）では 2013 年 7～9 月期で 3.4%（全国平均 4.0%）、有効求人倍率も 2013 年 12 月で 1.11 倍（全国平均 1.03 倍）と改善にすすんでいるものの、一部に厳しさが見られ、労働者の生活と雇用は依然として厳しい状況下にあります。また日本銀行新潟支店の金融経済動向（2014 年 1 月）によれば、県内の景気は緩やかに回復しており、輸出と生産は緩やかに増加し、企業収益は改善しているとしています。

また全国的にみても、1997 年をピークに、働く者の賃金は低下傾向が続いています。厚労省の毎月勤労統計調査で、賃金構造基本統計調査を用い労務構成を揃えパーシェ式により連合にて計算した賃金水準は、1997 年と 2012 年の差は▲4.2 ポイント（2011 年▲4.1 ポイント）と改善の兆しが見えない状況となっています。

連合新潟が行っている「労働相談ダイヤル」では、就業規則の不備や労働基準法の周知・徹底不足からくる不払い残業や雇止め、休みが取れないなどの相談が多く寄せられ、労働者に対する一方的な不利益やパワーハラスメントなどが後を絶たない状況です。

このような中、連合新潟は 2 月 7 日の第 53 回地方委員会で、2014 春季生活闘争方針として、賃金の底上げ底支え、すべての労働者の処遇改善、労働時間の短縮などに取り組んでいくことを決定しました。

すべての働く者がディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）につき、働くことを通じて社会に参画する「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、社会のしくみや慣行を変えていかなければなりません。

労働者の生活、雇用と権利を守る観点から、労働行政に関する要望を取りまとめましたので、次の事項につきまして誠意ある回答を要請いたします。

## 記

### I. 法定最低賃金について

1. 連合新潟は、「雇用戦略対話」における合意事項でもある「できる限り早期にすべての都道府県で 800 円を確保。景気状況に配慮しつつ、全国平均 1000 円をめざす」という地域別最低賃金水準改善の流れを止めることなく、中長期的な視点に立った引上げをはかるため、全労働者の処遇改善にも取り組んでいるが、貴職においても、雇用戦略対話合意事項遵守のための事務局運営を行うこと。
2. 具体的には、県内の一般労働者の賃金水準に対して、欧州先進国に見劣りしない適正水準の確保に努めるとともに、生活実態・生計費を重視し絶対額での適正な水準達成に向け、「セーフティネットとしての実効性の高い水準」となるよう、2014 年の最低賃金の引き上げと早期発効に努めること。
3. 特定（産業別）最低賃金については、雇用形態の多様化に対応した均等・均衡待遇の実現によって労働条件の向上と公正競争を確保する観点から、金額の引き上げと格差是正につながる水準の実現に努めること。また、特定最低賃金制度について、経営者、労働者はもとより、広く県民に対する啓発活動を行うこと。
4. 道路旅客運送業（特にタクシー運転手）の最低賃金確保に向けた監督体制を強化すること。具体的には、駅、空港などの乗客待ち時間を労働時間として管理することを経営者に周知し、時間給の算出時は、これを組み入れ算出すること。
5. 最低賃金の周知徹底と、最低賃金法違反摘発・再発防止などの監督体制を強化し、結果については幅広く公表すること。

### II. 不払い残業の撲滅と総実労働時間の短縮について

1. 連合新潟が実施した年末（12 月）、年度末（2 月）の労働相談キャンペーンでは、厳しい景気動向から、職種を問わず不払い残業や雇止めの相談があとをたたなかった。相談内容の多くは、不適切な時間管理や就業規則等の労働条件の明示がないことが原因である。貴職においては、労働時間管理の監督指導を徹底するとともに、悪質な違反行為に対する摘発や企業名の公表などを行うこと。
2. 平成 20 年に改正された「労働時間等見直しガイドライン」（労働時間等設定改善指針）については、労働時間等の設定の改善をはかるにあたり労使間で十分に話し合うことを求め、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備や、取得状況を確認する制度の導入、取得率向上策の具体的検討、取得率の目標設定、全労働者の長期休暇取得制度の導入など、事業主による主導のもと取り組む事項を定めている。このガイドラインを経営者が適切に運用されるよう指導すること。
3. 労働時間の管理にあたっては、とりわけトラック・タクシー運転手に見られるような劣悪な労働条件に対して、管理・監督体制を強化するとともに、労働基準法の観点のみならず、運行管理等の面からも関係機関との連携と迅速な対応をはかること。

### Ⅲ. 雇用・労働条件について

1. 若年雇用対策は、各企業が積極的に若年者の雇用を増やすことが最良の解決策である  
と考える。そのためには、企業が若年層を雇いやすくなるよう、社会全体として取り  
組むことが重要である。企業に対して若年層雇用についても積極的に行うよう指導す  
ること。
2. 県内の失業率は、依然として4%前後で推移しており、労働者は雇用に対する不安を  
抱えている。これまでの労働裁判の積み重ねの中で、「解雇権濫用法理」「整理解雇4  
要件」と呼ばれるルールが確立されていることから、安易な解雇・リストラとならな  
いよう十分な指導を行うこと。
3. 離職率の高い企業の分野や業種を調査し、「なぜ離職したのか」を分析し公表するこ  
とにより離職率の改善に取り組むこと。
4. 地域雇用創造支援事業を活用した県内の雇用創出をはかるため、各自治体との連携を  
強化すること。
5. 事業主都合の解雇等により離職せざるをえない労働者に対し、企業は再就職の促進を  
はかるため、再就職援助措置を充実するよう指導すること。
6. 労働者派遣法、労働契約法、高年齢者雇用安定法の改正に伴う関係法令の周知・啓発  
活動を徹底すること。とりわけ公的年金の報酬比例部分の受給開始年齢が2013年度  
以降段階的に65歳に引き上げられることに伴い、改正高年齢者雇用安定法により雇  
用と年金の接続を確保するための処置を講ずるよう引き続き指導すること。
7. 県内における企業の倒産や整理縮小等に伴い、地域の労働者の雇用が失われるばかり  
か地域経済にも大きな影響を与えることから、地域における雇用の創出やワークシェ  
アなどについて検討すること。
8. ハローワークに提出される企業からの労働条件と、実際に働いた時の労働条件が違う  
などの労働相談が多く寄せられている。労働者が就職後も安心して働けるよう、特に  
離職率の高い企業に対して追跡調査ができるよう人員を増やすなどして取り組むこ  
と。

### Ⅳ. 労働安全衛生について

1. 安全衛生労使専門家会議では、現場実態に則し安全衛生に特化した会議となることが  
求められるが、新潟労働局の平成25年業種別・署別労働災害発生状況（休業4日以  
上）の12月末状況によると平成24年と比べて9件増の2,430名、死亡労働災害は  
平成24年20名と過去最少に留まったものの平成25年12月末においては、9名増  
の29名となっている。労働災害がこれ以上増加しないよう、これまで以上に効率的  
かつ効果的な労働安全衛生行政を推進すること。
2. 全国の自殺者数は、平成24年（2012年）には3万人を下回ったものの、憂慮すべ  
き事態が続いている。新潟県は、平成10年に自殺者が急増し、その後は減少傾向に  
あるものの、人口10万人に対しての自殺死亡率においては、全国平均を上回る深刻



な事態が続いている。自殺者が抱えていた問題には、健康問題・家庭問題が半数以上を占めているが、経済・生活問題や勤務問題などもある。特に働き盛り世代は、家庭内、職場内において中心的な役割を担い、様々な問題を抱えやすい世代であり、また一方で過重労働や債務問題からうつ病や自殺の引き金となっている事例もみられる。3～5月にかけては特に自殺者が増える時期でもあり、貴職においては、地域保険分野との効果的連携、ハローワーク等における相談及び情報提供を充実させるよう取り組むこと。

3. 厚生労働省が発表している「職場のパワーハラスメント」について、業務の適正範囲を超えて精神的・身体的苦痛を与えたり、職場環境を悪化させたりする行為として6つの類型を挙げている。職場におけるセクシュアルハラスメントとあわせて近年相談も増加しており、本人の受け止め方や業務の適正な範囲などを曖昧にせず、意識啓発をはかるとともに公益財団法人 21 世紀職業財団作成の「職場のパワーハラスメント対策ハンドブック」を活用し指導すること。
4. 日本の人口減少に伴い、今後の労働参加率向上には女性の活躍が必要不可欠となる。女性が安心して働けるよう、労働法・男女雇用機会均等法などを遵守するよう企業へ指導するとともに、新潟県が示している「第2次新潟県男女共同参画計画」を再度使用者側へ周知すること。

## V. 仕事と家庭の両立支援について

1. 2012年の男女間賃金格差は、女性一般労働者が男性の70.9%（全国：賃金構造基本統計調査の水準）と依然として大きな格差があり、その要因として賃金構造の違いや、勤続年数、管理職比率の差異が挙げられる。2010年に出された「男女間賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドライン（厚生労働省）」を活用し、公正・明確かつ客観的な賃金制度や運用の改善、男女の役割分担意識の解消に向けた事業主への指導を強化すること。
2. 家庭的責任を担っている労働者、主に女性は働き方の選択肢を狭められており、基幹的労働者、主に男性が育児や家事への参加を促進することが求められている。対象拡大される「次世代育成支援対策推進法」ならびに「改正育児・介護休業法」の運用指導とワーク・ライフ・バランスの実効ある取り組みを進めること。
3. 平成24年度、雇用均等室に寄せられた男女雇用機会均等法に関する相談が多くありその内訳の多くがセクシャルハラスメント関連である。大事なことはセクシャルハラスメントを未然に防ぐことであり、その一環として事業主は男女雇用機会均等法で義務づけられている対策を講じ、利用しやすい制度運用に努めることが必要である。事業主への指導を強化するとともに、全相談に適切に対応できるよう相談員を増員すること。

以上

一般社団法人新潟県経営者協会

会 長 並 木 富 士 雄 様

日本労働組合総連合会新潟県連合会

会 長 齋 藤 敏 明

## 2014 春季生活闘争に関わる要請書

貴職におかれましては、企業基盤の安定と地域経済の発展、ならびに健全な労使関係の醸成に向けご尽力されておりますことに心より敬意を表します。

また日頃より、当連合新潟の活動に対しご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

さて、私どもは 2 月 7 日開催の第 53 回地方委員会におきまして、2014 春季生活闘争方針を決定し、各労使間で幅広い交渉・協議、そして地域における共闘体制の強化を進めております。

春季生活闘争にあたり、県民生活の安心と改善を図るためには労使による認識の共有化が前提となることから、重要なテーマである次の点について貴職の認識や見解をお示しいただき、関係企業にご指導くださいますようお願いいたします。

### 記

日本全体を見ると、いわゆるアベノミクスのためか、社会を覆う期待や気分はなんとなく右肩上がりとなっているように感じますが、それはあくまでも期待や気分であり、地方をはじめ実態は厳しく、働く者にとっては家計が圧迫され、貧困の拡大と固定化が進んでいます。1997 年をピークに賃金が低下した最大の原因である、2,043 万人を超える非正規労働者の増大と働く者の 7 割を占める中小企業の労働者の賃金低下、そして、1,100 万人に迫る年収 200 万円以下のいわゆるワーキングプア問題は、雇用や労働の問題の範疇を超え、もはや社会問題化しています。

また、情勢に目を転じれば、物価上昇と景気回復傾向の局面にあり、消費増税も控えています。物価や負担だけが上昇し、賃金が上がらなければ社会の混乱は必至となります。ミクロの視点に埋没し、企業利益が出たら賃上げを検討するという経済・業績後追い型の賃金決定の繰り返しでは、いわゆる「合成の誤謬」を招くことにあります。わが国経済社会を 20 年にわたって痛めつけてきたデフレからの脱却をはかり、持続可能な「安心社会」を実現するため、「経済成長と整合した未来指向型の賃金決定」をしていく必要があります。まさに社会全体に波及効果を高める運動を繰り広げていかなければなりません。

2014 春季生活闘争は、極めて重要な位置づけとし、働く者のくらしの底上げ・格差是正

をはかり、デフレ経済の悪循環を断ち切らなければならいと考えます。すべての働く者の処遇改善をはかり、月例賃金の引き上げにこだわり社会的相場を形成し、GDPの約6割を占める個人消費を着実に回復させ、賃金デフレから脱出する必要があります。

また、2014年4月に消費税率の引き上げが行われます。企業規模間の賃金などの格差是正のため「消費税転嫁対策特別措置法」の施行を契機に、取引関係における消費税の転嫁拒否などの行為の抑止する必要があります。2014年1月に連合内において、必要に応じて関係機関に通報する「消費税価格転嫁拒否ホットライン」を開設しております。

経済の自律的な好循環メカニズムを早期に実現するためにも、個々の企業労使判断による賃金決定を繰り返すのではなく、県内勤労者の暮らしが成り立って、生活が回っていくための経済活動を実現する立場から、勤労者賃金の復元を行うのが各企業の責務であり、また、その実現に向けた指導力を発揮する責任が、貴団体にあるのではないかと思います。

今こそ内需を拡大し、日本経済を縮小均衡、デフレから早期に脱却し、持続可能な成長をめざすためにも、すべての労働者を視野に入れた人的資源の投資が必要であり、国際競争力の強化にもつながると考えています。

2014春季生活闘争にあたり、地域経済を早期に健全な状態に復元していくため、以下に連合新潟の具体的方針を示すとともに、貴団体からのご理解と誠意ある対応をお願いいたします。

1. すべての労働者の賃金カーブの確保をはかった上で、月例賃金の賃上げ1%以上を目安に適正な配分を求める。
2. 賃金カーブ算定が困難な中小、地場企業については、賃金カーブの導入を検討した9,500円以上の引上げを行う。
3. パート労働者の時間あたり賃金については、一般労働者との均等待遇を考慮し、時間給を30円以上引き上げる。
4. 「新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言」の趣旨を理解し、総実労働時間の縮減に向け、所定外労働時間の短縮、休日日数の増加をはかるとともに、時間外労働割増率は、労働基準法の遵守・徹底をはかる。
5. 正規労働者はもとより、パート・有期契約・派遣・請負等について、労働関係法令等の遵守・徹底をはかる。
6. 「消費税転嫁対策特別措置法」の施行を契機に、適切な取引関係を求める。
7. 労働法や他の法令に抵触し、過酷な労働条件のもとで働き続けさせたり、パワハラ等でメンタル不全に追い込んだりと、いわゆる「ブラック企業」が社会問題となっている。労働者が安心して働けるよう、ワークルールの徹底を求める。

以上

連合新潟発第 81 号

2014 年 3 月 3 日

新潟県社会保険労務士会

会 長 坂 西 輝 男 様

日本労働組合総連合会新潟県連合会

会 長 齋 藤 敏 明

## 2014 春季生活闘争に関わる要請書

貴職におかれましては、企業基盤の安定と地域経済の発展、ならびに健全な労使関係の醸成に向けご尽力されておりますことに心より敬意を表します。

また日頃より、当連合新潟の活動に対しご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

さて、私どもは 2 月 7 日開催の第 53 回地方委員会におきまして、2014 春季生活闘争方針を決定し、各労使間で幅広い交渉・協議、そして地域における共闘体制の強化を進めております。

春季生活闘争にあたり、県民生活の安心と改善を図るためには労使による認識の共有化が前提となることから、重要なテーマである次の点について貴会員および貴会員企業へ周知していただきますよう要請いたします。

### 記

日本全体を見ると、いわゆるアベノミクスの効果によるためか、社会を覆う雰囲気はなんとなく右肩上がりとなっているように見えますが、それはあくまでも期待や気分であり、地方をはじめ実態は厳しく、働く者にとっては家計が圧迫され、貧困の拡大と固定化が進んでいます。1997 年をピークに賃金が低下した最大の原因である、2,000 万人を超える非正規労働者の増大と働く者の 7 割を占める中小企業の労働者の賃金低下、そして、1,100 万人に迫る年収 200 万円以下のいわゆるワーキングプア問題は、雇用や労働の問題の範疇を超え、もはや社会問題化しています。

新潟県の労働者を取り巻く情勢は、完全失業率（推計）では 2013 年 7～9 月期で 3.4%（全国平均 4.0%）、有効求人倍率は 2014 年 1 月で 1.12 倍（全国平均 1.04 倍）と改善にすすんでいるものの、労働者の生活と雇用は依然として厳しい状況下にあります。

連合新潟で行っている「労働相談ダイヤル」では、就業規則の不備や労働基準法の周知・

徹底不足からくる不払い残業や雇用止め、休みが取れないなどの相談が多く寄せられ、労働者に対する一方的な不利益やパワーハラスメントなどの相談が後を絶たない状況です。さらには、厚生労働省による、若者の「使い捨て」が疑われる企業などに対して集中的に実施した「過重労働重点監督」の結果によれば、調査した企業の82%に何らかの労働基準関係法令違反が見つかった結果となっています。

また、2014年4月に消費税率の引き上げが施行されます。企業規模間の賃金などの格差是正のため「消費税転嫁対策特別措置法」の施行を契機に、取引関係における消費税の転嫁拒否などの行為を抑止する必要があるため、2014年1月に連合内において、必要に応じて関係機関に通報する「消費税価格転嫁拒否ホットライン」を開設しております。

つきましては、すべての働く者にディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）をいき渡らせ、労働者の生活、雇用と権利を守る観点から、以下の5項目について要請します。

1. 雇用の安定と公正な労働条件確保のため、県内事業所へ労働関係法令・就業規則の遵守・徹底をはかる。
2. 「新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言」の趣旨を理解し、総実労働時間の縮減に向け、所定外労働時間の短縮、休日日数の増加をはかるとともに、時間外労働割増率は、労働基準法の遵守・徹底をはかる。
3. 正規労働者はもとより、パート・有期契約・派遣・請負等について、労働関係法令等の遵守・徹底をはかる。
4. 「消費税転嫁対策特別措置法」の施行を契機に、適切な取引関係を求める。
5. 労働法や他の法令に抵触し、過酷な労働条件のもとで働き続けさせたり、パワーハラ等でメンタル不全に追い込んだりと、いわゆる「ブラック企業」が社会問題となっている。労働者が安心して働けるよう、ワークルールの徹底を求める。

以上

連合新潟発第79号  
2014年 2月21日

新潟県知事

泉田裕彦様

日本労働組合総連合会新潟県連合会  
会長 齋藤敏明

## 2014春季生活闘争に関わる要請書

貴職におかれましては、県勢発展に向けご尽力いただいておりますことに衷心から敬意を表します。

世界経済は、米国経済の持ち直しや欧州経済の落ち込みの緩和兆候など、全体としては緩やかな回復傾向にあります。一方、日本経済は2013年に一部持ち直しが見られるものの、中・低所得層に波及する個人消費の力強い回復には至っていません。4月に消費増税を控える中、非正規労働者や生活保護受給者の増加などの課題もあり、暮らしの底上げが切に望まれます。

新潟県内においては、2013年12月の業況判断指数が0（同年9月△7）、11月の中小企業業況判断指数は△3.3（同年10月△6.7）となっており、改善の傾向は見られますが、依然として厳しい状況が続いています。雇用情勢は回復の動きが見られるものの、2013年12月には新潟労働局が75の事業所に賃金不払い等について是正勧告をするなど、労働者を取り巻く環境の悪化が懸念されています。

2014春季生活闘争は、「デフレから脱却し、経済の好循環をつくり出す」ことを実現するため、「底上げ・底支え」「格差是正」に向けた取り組みを進めます。また、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、最低賃金の引き上げ、非正規労働者の均等・均衡待遇などを求めていきます。

連合はすべての労働者の所得の向上を実現することで消費マインドを改善し、デフレからの着実な脱却と経済の好循環を目指します。貴職におかれましては、希望と安心社会の実現に向けて、県内企業の健全な活動のための環境整備と、県内経済の発展・雇用の拡大に取り組まれますよう、以下の6点について要請いたします。

## 記

1. 雇用の安定と公正な労働条件確保が求められる中、国段階では労働者保護ルール改悪の議論が進められており、注視が必要である。県内においても、いわゆる「ブラック企業」による労働環境悪化が懸念されることから、労働者のディーセント・ワークの実現に向け、健全な労使関係の構築に向けた啓発活動を推進すること。
2. 出生率が回復せず少子高齢化が進む中、新潟県でも深刻な人口減が懸念されている。若者の就労支援や子育て支援などを推進し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、ワーク・ライフ・バランスをより一層進めること。また、消費税率の引き上げ分は、「全世代支援型」の社会保障制度の構築とその充実に資するよう国に求めること。
3. 新潟県最低賃金701円では、地域別最低賃金全国加重平均764円よりも63円も低く、年間2,000時間働いても年収140万円程度にとどまる。新潟県内の安定した経済成長のためには早期に1,000円に引き上げることが必要であり、早急に800円まで引き上げるよう県としても関係機関と連携を深めるなど環境整備を進めること。
4. 県内においても非正規労働者は増加しており、2012年には33万人（雇用労働者の34.1%）となっている。また全国的には、年収200万円以下のいわゆるワーキング・プアと呼ばれる状態に置かれている労働者が、1,100万人（給与所得者の23.9%）に迫る数となっている。安心して働き暮らせる雇用環境の実現を目指して、不安定な非正規雇用から正規雇用への転換を希望する労働者に対する支援を一層進めること。
5. 労働者派遣法などの労働関係法令の改正について、新潟県が発注する公契約受注先を含め、すべての職場で遵守されるよう、周知徹底を図ること。また、障害者雇用促進法改正に伴い引き上げられた法定雇用率についても、早期に達成するための具体的な施策を講ずること。
6. 民主的で透明・公正な公務員制度改革の実現に向け、国家公務員制度改革基本法第12条やILO勧告に基づき、公務員の労働基本権、団体交渉に基づく賃金・労働条件決定制度を確立することを着実に検討するよう国に求めること。

以上

連合新潟 2014春季生活闘争第6回要求集計結果(6月12日現在)

【賃金:定昇込み平均賃上げ方式 要求集計】

☆調査対象404組合(73,548名)のうち、要求提出報告があったのは313組合(61,854名)。

☆平均方式305組合(58,142名)、個別A方6組合(3,561名)、個別B方式2組合(151名)

☆要求なし11組合(5,612人)

☆集計可能な組合は225組合(52,967名)。集計結果は以下の通り。

☆額・率両方のデータのない組合は集計対象外。

定昇込み平均賃上げ方式【要求集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均 (加重平均)		1組合あたり平均 (単純平均)		
	組合数	人員	金額	率	金額	率	
製造業	～99	40	1,918	7,013	3.19	7,003	3.18
	100～299	49	6,427	7,508	3.07	7,373	3.07
	300～999	15	5,617	8,605	3.28	8,630	3.34
	1000～	8	6,591	9,242	3.60	8,172	3.10
	計	112	20,553	8,318	3.31	7,466	3.15
商業流通	～99	9	537	6,712	3.06	8,367	4.46
	100～299	15	2,685	6,712	3.09	6,778	3.14
	300～999	7	3,668	7,525	2.88	8,085	3.07
	1000～	5	8,018	9,399	3.70	9,400	4.08
	計	36	14,908	8,358	3.37	7,794	3.59
交通運輸	～99	37	1,219	5,315	2.85	5,186	2.67
	100～299	6	869	5,570	2.79	5,528	2.76
	300～999	4	1,579	5,951	2.20	5,437	2.18
	1000～	6	4,614	8,942	2.93	8,456	2.99
	計	53	8,281	7,484	2.76	5,614	2.68
サービス・ホテル	～99						
	100～299						
	300～999						
	1000～						
	計						
情報・出版	～99	1	3	6,000	3.00	6,000	3.00
	100～299						
	300～999						
	1000～	1	1,960	3,000	1.00	3,000	1.00
	計	2	1,963	3,005	1.00	4,500	2.00
金融・保険	～99						
	100～299						
	300～999						
	1000～						
	計						
公務	～99						
	100～299						
	300～999						
	1000～						
	計						
その他	～99	7	181	7,523	3.39	6,111	2.96
	100～299	8	1,002	9,317	3.98	9,380	3.99
	300～999	5	1,050	9,158	3.85	7,822	3.20
	1000～	2	5,029	3,018	1.02	3,638	1.84
	計	22	7,262	4,887	1.90	7,464	3.29
計	～99	94	3,858	6,458	3.08	6,342	3.08
	100～299	78	10,983	7,325	3.13	7,322	3.15
	300～999	31	11,914	7,969	3.06	7,965	3.11
	1000～	22	26,212	7,576	2.82	7,881	3.08
	計	225	52,967	7,531	2.96	7,056	3.11

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	185	37,812	6,059	2.44	5,610	2.53
-----------------------	-----	--------	-------	------	-------	------

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均 (加重平均)		1組合あたり平均 (単純平均)	
	組合数	人員	金額	率	金額	率
UAゼンセン	44	19,660	8,830	3.60	8,504	3.75
自治労全国一般	9	353	9,598	4.39	9,667	4.92
自動車総連	28	3,987	6,696	2.99	6,324	2.87
電機連合	3	556	6,766	2.68	5,880	2.32
JAM	56	8,953	8,899	3.46	7,777	3.28
基幹労連	15	2,018	6,825	2.58	6,457	2.66
JP労組	1	4,958	3,000	1.00	3,000	1.00
情報労連	1	1,960	3,000	1.00	3,000	1.00
電力総連	3	164	4,639	2.26	4,988	2.20
JEC連合	8	1,235	8,350	2.70	7,520	2.57
運輸労連	3	2,030	7,800	2.80	7,800	2.77
私鉄総連	1	444	7,800	2.10	7,800	2.10
交通労連	45	2,892	5,281	2.57	5,267	2.68
JR総連	3	2,584	9,839	3.03	9,112	3.22
ゴム連合	1	16	2,000	0.70	2,000	0.70
紙パ連合	4	1,157	5,330	2.09	5,175	2.21



連合新潟 2014春季生活闘争 第6回集計結果(6月12日現在)

【賃金:定昇込み平均賃上げ方式 回答・妥結集計】

☆回答・妥結報告があった組合260組合(59,194名)。

☆集計可能な平均方式組合の結果は以下の通り。

☆「2014額・率」と「2013額・率」すべてのデータがないところは集計対象外。

定昇込み平均賃上げ方式【回答妥結集計】

業種別	集計組合		2014				2013実績				対 比				
			加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		
	組合数	人員	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	
製造業	～99	21	980	3,725	1.66	3,874	1.75	2,990	1.34	3,055	1.39	736	0.32	819	0.36
	100～299	39	5,285	4,898	1.98	4,792	1.94	4,447	1.83	4,394	1.78	450	0.15	398	0.16
	300～999	11	4,068	5,597	2.22	5,231	2.10	4,189	1.68	3,967	1.61	1,407	0.55	1,263	0.49
	1000～	5	5,075	5,382	1.97	5,544	2.01	4,683	1.69	4,918	1.77	698	0.28	626	0.25
	計	76	15,408	5,167	2.02	4,651	1.92	4,364	1.71	3,997	1.65	803	0.31	655	0.27
商業流通	～99	4	188	4,094	1.91	3,347	1.64	3,611	1.69	3,038	1.48	483	0.22	310	0.16
	100～299	13	2,456	4,480	2.05	4,506	2.08	3,668	1.69	3,697	1.72	812	0.36	809	0.36
	300～999	6	3,299	4,938	1.90	4,970	1.90	4,271	1.48	4,082	1.45	668	0.42	889	0.44
	1000～	4	5,257	6,162	2.52	4,679	2.04	4,869	2.02	4,970	1.98	1,293	0.50	-291	0.07
	計	27	11,200	5,398	2.22	4,463	1.97	4,408	1.78	3,873	1.66	990	0.44	590	0.31
交通運輸	～99	23	796	1,858	0.91	1,603	0.79	1,453	0.73	1,276	0.64	405	0.18	326	0.14
	100～299	6	869	1,669	0.83	1,722	0.85	1,705	0.85	1,743	0.86	-35	-0.02	-21	-0.01
	300～999	4	1,579	2,958	1.32	2,662	1.26	2,574	1.18	2,278	1.10	383	0.14	384	0.16
	1000～	6	4,614	6,455	2.06	5,898	2.05	4,920	1.73	4,505	1.84	1,535	0.33	1,393	0.21
	計	39	7,858	4,757	1.66	2,391	1.04	3,742	1.42	1,948	0.91	1,016	0.24	443	0.13
サービス・ホテル	～99														
	100～299														
	300～999														
	1000～														
	計														
情報・出版	～99														
	100～299														
	300～999														
	1000～														
	計														
金融・保険	～99														
	100～299														
	300～999														
	1000～														
	計														
公務	～99														
	100～299														
	300～999														
	1000～														
	計														
その他	～99	1	31	3,200	1.34	3,200	1.34	1,637	0.73	1,637	0.73	1,563	0.61	1,563	0.61
	100～299	7	998	5,091	2.20	5,213	2.29	4,514	1.95	4,533	1.98	577	0.25	680	0.31
	300～999	2	831	5,140	2.17	4,921	2.05	4,487	1.91	3,928	1.66	653	0.25	993	0.38
	1000～														
	計	10	1,860	5,081	2.17	4,953	2.14	4,454	1.91	4,122	1.79	627	0.26	831	0.36
計	～99	49	1,995	3,007	1.38	2,751	1.28	2,414	1.12	2,190	1.03	593	0.26	561	0.25
	100～299	65	9,608	4,519	1.91	4,497	1.91	4,007	1.72	4,025	1.70	512	0.20	472	0.20
	300～999	23	9,777	4,909	1.96	4,689	1.90	3,981	1.55	3,700	1.49	928	0.41	989	0.41
	1000～	15	14,946	5,987	2.19	5,455	2.04	4,822	1.82	4,767	1.85	1,166	0.37	688	0.18
	計	152	36,326	5,145	2.01	4,058	1.72	4,248	1.68	3,457	1.47	897	0.33	600	0.25

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	134	35,100	4,413	1.70	3,405	1.44
-----------------------	-----	--------	-------	------	-------	------

構成組織	集計組合		2014				2013実績				対 比			
			加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均	
	組合数	人員	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
UAゼンセン	37	15,132	5,254	2.13	4,356	1.84	4,214	1.69	3,782	1.59	1,040	0.44	574	0.26
自治労全国一般	5	307	4,305	1.94	4,110	1.81	2,074	0.88	2,425	1.03	2,230	1.06	1,685	0.78
自動車総連	17	2,763	4,447	2.03	4,386	2.03	3,652	1.68	3,602	1.68	795	0.35	784	0.35
電機連合	2	489	5,984	2.35	5,250	2.04	4,754	1.90	4,405	1.75	1,229	0.45	845	0.29
JAM	38	7,668	5,456	2.09	4,775	1.98	4,901	1.91	4,200	1.78	555	0.18	576	0.20
基幹労連	7	924	6,217	2.44	5,459	2.28	5,339	2.10	4,684	1.95	878	0.34	775	0.33
JEC連合	5	298	5,186	1.73	5,291	1.85	5,387	1.54	5,304	1.53	-201	0.18	-13	0.32
運輸労連	3	2,030	4,467	1.53	4,473	1.50	3,044	1.12	3,276	1.17	1,424	0.41	1,198	0.33
私鉄総連	1	444	3,300	1.53	3,300	1.53	3,300	1.60	3,300	1.60	0	-0.07	0	-0.07
交通労連	30	2,530	2,085	0.96	1,617	0.78	1,727	0.81	1,284	0.64	358	0.15	333	0.14
JR総連	3	2,584	8,016	2.47	7,323	2.60	6,393	2.21	5,735	2.52	1,623	0.26	1,589	0.08
紙パ連合	4	1,157	4,502	1.76	4,163	1.77	4,179	1.59	3,913	1.64	323	0.17	250	0.13

# 連合新潟 2014春季生活闘争 第6回集計結果(6月12日現在)

## 【一時金:要求集計】

調査対象404組合(73,548名)のうち、要求提出報告があったのは224組合(39,582名)でした。  
額・月数とも集計可能な組合の結果は以下の通りです。

### 1. 年間要求集計結果

#### 【額集計】

業種別	集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
	組合数	人員	金額	金額
製造業	～99	10	1,535	1,223,515
	100～299	19	2,494	1,184,258
	300～999	7	2,499	1,468,352
	1000～	4	3,665	1,325,686
	計	40	10,193	1,310,673
商業流通	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～			
	計			
交通運輸	～99	32	866	428,392
	100～299	2	348	598,471
	300～999	3	1,048	1,027,634
	1000～	2	697	1,155,778
	計	39	2,959	831,968
サービス・ホテル	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～			
	計			
情報・出版	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～	1	1,960	1,345,000
	計	1	1,960	1,345,000
金融・保険	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～			
	計			
公務	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～			
	計			
その他	～99	5	145	1,035,862
	100～299	3	353	1,283,410
	300～999	4	129	1,173,343
	1000～	3	510	1,283,902
	計	15	1,137	1,239,573
計	～99	47	2,546	942,374
	100～299	24	3,195	1,131,409
	300～999	14	3,676	1,332,354
	1000～	10	6,832	1,310,774
	計	95	16,249	1,222,665

#### 【月数集計】

業種別	集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
	組合数	人員	月数	月数
製造業	～99	22	2,192	4.50
	100～299	24	3,262	4.43
	300～999	7	2,944	5.00
	1000～	5	3,692	4.49
	計	58	12,090	4.60
商業流通	～99	1	26	5.50
	100～299	20	3,393	4.70
	300～999	1	409	5.40
	1000～			
	計	22	3,828	4.78
交通運輸	～99	6	299	4.35
	100～299	6	543	2.97
	300～999	3	1,078	3.65
	1000～	2	218	2.51
	計	17	2,138	3.46
サービス・ホテル	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～			
	計			
情報・出版	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～	1	1,960	4.50
	計	1	1,960	4.50
金融・保険	～99			
	100～299			
	300～999	1	295	5.00
	1000～			
	計	1	295	5.00
公務	～99			
	100～299			
	300～999			
	1000～			
	計			
その他	～99	3	100	5.57
	100～299	3	517	4.87
	300～999	4	129	4.53
	1000～	5	5,895	4.35
	計	15	6,641	4.41
計	～99	32	2,617	4.53
	100～299	53	7,715	4.47
	300～999	16	4,855	4.72
	1000～	13	11,765	4.38
	計	114	26,952	4.49

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	44	12,295	1,249,251	1,134,818
-----------------------	----	--------	-----------	-----------

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	71	16,873	4.37	4.35
-----------------------	----	--------	------	------

産別構成組織	集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
	組合数	人員	金額	金額
電機連合	6	2,264	1,571,248	1,425,849
自動車総連				
JAM新潟	21	5,356	1,192,211	1,144,355
基幹労連	7	754	1,156,432	1,196,091
JEC連合	3	655	1,694,072	1,604,571
紙バ連合	4	1,157	1,211,340	1,180,000
電力総連	10	992	1,269,350	1,295,030
私鉄総連	1	444	1,025,000	1,025,000
運輸労連	2	495	1,381,818	1,100,000
交通労連	37	1,760	631,793	359,380
JR総連	1	217	615,563	615,563
海員組合				
情報労連	1	1,960	1,345,000	1,345,000
全電線	2	195	1,339,348	1,349,447
全労金				
JP労組				

産別構成組織	集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
	組合数	人員	月数	月数
電機連合	8	2,864	4.97	4.88
自動車総連	31	4,409	4.70	4.49
JAM新潟	25	5,946	4.33	4.20
基幹労連	6	694	4.89	5.10
JEC連合	7	1,481	5.22	5.23
紙バ連合	4	1,157	4.75	5.03
電力総連	9	911	4.28	4.45
私鉄総連	1	444	5.00	5.00
運輸労連	2	19	2.00	2.00
交通労連	6	1,030	2.15	2.73
JR総連	1	217	2.50	2.50
海員組合	9	372	5.50	5.50
情報労連	1	1,960	4.50	4.50
全電線	2	195	5.00	5.00
全労金	1	295	5.00	5.00
JP労組	1	4,958	4.30	4.30

2. 夏季のみ要求集計結果

【額集計】

業種別		集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
		組合数	人員	金額	金額
製造業	～99	6	399	435,345	410,030
	100～299	9	1,271	633,701	642,885
	300～999	3	968	614,897	576,667
	1000～	2	662	829,366	620,000
	計	20	3,300	643,453	560,807
商業流通	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
交通運輸	～99	7	297	400,000	400,000
	100～299	3	450	555,556	533,333
	300～999				
	1000～	3	3,737	919,644	802,440
	計	13	4,484	848,686	523,640
サービス・ホテル	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
情報・出版	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
金融・保険	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
公務	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
その他	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～	1	260	631,500	631,500
	計	1	260	631,500	631,500
計	～99	13	696	420,263	404,629
	100～299	12	1,721	613,268	615,497
	300～999	3	968	614,897	576,667
	1000～	6	4,659	890,736	713,137
	計	34	8,044	757,471	548,675

【月数集計】

業種別		集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
		組合数	人員	月数	月数
製造業	～99	11	573	2.22	2.21
	100～299	9	1,271	2.59	2.65
	300～999	4	1,303	2.48	2.40
	1000～	1	16	1.39	1.39
	計	25	3,163	2.47	2.36
商業流通	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
交通運輸	～99	1	13	2.00	2.00
	100～299				
	300～999				
	1000～	1	2,187	3.10	3.10
	計	2	2,200	3.09	2.55
サービス・ホテル	～99	1	14	1.00	1.00
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計	1	14	1.00	1.00
情報・出版	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
金融・保険	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
公務	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～				
	計				
その他	～99				
	100～299				
	300～999				
	1000～	1	260	2.11	2.11
	計	1	260	2.11	2.11
計	～99	13	600	2.19	2.10
	100～299	9	1,271	2.59	2.65
	300～999	4	1,303	2.48	2.40
	1000～	3	2,463	2.98	2.20
	計	29	5,637	2.69	2.32

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	11	4,801	821,257	608,937
-----------------------	----	-------	---------	---------

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	13	3,768	0.01	2.34
-----------------------	----	-------	------	------

産別構成組織	集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
	組合数	人員	金額	金額
JAM新潟	17	2,614	597,963	559,185
JEC連合	1	24	470,000	470,000
化学総連	2	662	829,366	620,000
電力総連	1	260	631,500	631,500
運輸労連	12	2,297	602,438	475,000
JR総連	1	2,187	1,107,320	1,107,320

産別構成組織	集計組合		組合員平均 (加重平均)	組合平均 (単純平均)
	組合数	人員	月数	月数
JAM新潟	23	3,131	2.48	2.38
JEC連合	1	24	2.00	2.00
化学総連	1	16	1.39	1.39
電力総連	1	260	2.11	2.11
運輸労連	2	19	2.00	2.00
JR総連	1	2,187	3.10	3.10

連合新潟 2014春季生活闘争 第6回集計結果(6月12日現在)

【一時金:回答・妥結集計】

回答・妥結報告があった組合は、年間106組合(26,015名)、夏季のみ39組合(8,380名)。額・月数とも集計可能な組合の結果は以下の通り。

1. 年間回答妥結集計結果

【額集計】

【月数集計】

業種別	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比		
	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	
			金額	金額	金額	金額	金額	金額			月数	月数	月数	月数	月数	月数	
製造業	～99	8	1,403	1,091,548	985,850	1,121,301	977,100	-29,753	8,750	10	1,489	4.12	3.79	4.33	4.02	-0.22	-0.23
	100～299	18	2,436	1,089,665	1,082,076	1,001,363	1,005,901	88,302	76,176	18	2,545	4.30	4.22	4.09	3.98	0.22	0.24
	300～999	6	2,311	1,384,531	1,293,470	1,341,664	1,260,611	42,867	32,859	6	2,111	4.55	4.28	4.35	4.11	0.20	0.17
	1000～	3	2,785	1,338,007	1,360,133	1,292,986	1,306,962	45,022	53,172	6	3,992	4.29	4.32	4.34	4.52	-0.05	-0.20
	計	35	8,935	1,243,634	1,120,154	1,199,111	1,068,788	44,523	51,367	40	10,137	4.32	4.14	4.28	4.09	0.05	0.04
商業流通	～99																
	100～299									7	1,329	4.18	4.22	3.97	4.10	0.22	0.11
	300～999									1	409	5.50	5.50	5.40	5.40	0.10	0.10
	1000～																
	計									8	1,738	4.49	4.38	4.30	4.27	0.19	0.11
交通運輸	～99	3	113	612,030	500,217	599,647	494,730	12,383	5,487	1	13	1.92	1.92	1.92	1.92	0.00	0.00
	100～299	2	281	500,563	458,473	484,958	441,113	15,605	17,360	1	107	1.60	1.60	1.45	1.45	0.15	0.15
	300～999	2	604	678,497	819,000	662,056	821,500	16,440	-2,500	2	538	1.83	2.99	1.75	2.97	0.07	0.02
	1000～	1	480	1,080,000	1,080,000	950,000	950,000	130,000	130,000								
	計	8	1,478	769,979	641,950	717,128	619,927	52,851	22,023	4	658	1.79	2.38	1.71	2.33	0.08	0.05
サービス・ホテル	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
情報・出版	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～	1	1,960	1,345,000	1,345,000	1,343,000	1,343,000	2,000	2,000	1	1,960	4.50	4.50	4.50	4.50	0.00	0.00
	計	1	1,960	1,345,000	1,345,000	1,343,000	1,343,000	2,000	2,000	1	1,960	4.50	4.50	4.50	4.50	0.00	0.00
金融・保険	～99																
	100～299																
	300～999									1	295	4.80	4.80	5.00	5.00	-0.20	-0.20
	1000～																
	計									1	295	4.80	4.80	5.00	5.00	-0.20	-0.20
公務	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
その他	～99	3	125	822,480	820,000	761,800	746,667	60,680	73,333								
	100～299	1	11	1,368,800	1,368,800	1,366,700	1,366,700	2,100	2,100	2	256	5.32	4.92	5.22	4.87	0.11	0.05
	300～999	3	112	1,056,772	1,089,621	1,041,763	1,065,707	15,009	23,915	3	112	4.14	4.04	4.12	3.98	0.02	0.07
	1000～	2	677	1,226,130	1,231,000	1,226,130	1,231,000	0	0	4	6,062	3.66	4.14	3.91	4.23	-0.25	-0.08
	計	9	925	1,152,773	1,062,185	1,142,731	1,029,536	10,042	32,649	9	6,430	3.74	4.28	3.96	4.28	-0.23	0.00
計	～99	14	1,641	1,038,032	846,247	1,057,996	824,356	-19,963	21,890	11	1,502	4.10	3.62	4.31	3.83	-0.22	-0.21
	100～299	21	2,728	1,030,110	1,036,339	949,643	969,292	80,467	67,047	28	4,237	4.26	4.17	4.05	3.98	0.21	0.19
	300～999	11	3,027	1,231,523	1,151,608	1,194,960	1,127,617	36,563	23,991	13	3,465	4.25	4.16	4.12	4.07	0.13	0.09
	1000～	7	5,902	1,306,513	1,281,057	1,274,032	1,239,412	32,481	41,645	11	12,014	4.01	4.27	4.15	4.41	-0.14	-0.14
	計	53	13,298	1,199,610	1,042,371	1,162,827	999,543	36,783	42,827	63	21,218	4.10	4.09	4.13	4.05	-0.03	0.04

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	7	4,927	1,218,867	1,063,893
-----------------------	---	-------	-----------	-----------

	7	5,562	4.29	4.00
--	---	-------	------	------

産別構成組織	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比	
	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
			金額	金額	金額	金額	金額	金額			月数	月数	月数	月数	月数	月数
電機連合	4	1,745	1,595,645	1,500,905	1,476,447	1,402,765	119,198	98,140	4	1,745	4.82	4.80	4.46	4.50	0.36	0.31
JAM新潟	16	4,012	1,082,728	915,460	1,053,095	870,076	29,633	45,384	19	5,147	4.02	3.59	3.93	3.42	0.09	0.17
基幹労連	9	1,245	1,162,483	1,102,650	1,076,859	1,021,724	85,623	80,926	6	879	4.92	4.60	4.91	4.88	0.01	-0.28
全電線	2	195	1,076,538	1,078,100	1,012,765	1,003,397	63,774	74,703	2	195	4.02	4.00	3.92	3.83	0.10	0.17
JEC連合	4	782	1,554,240	1,431,842	1,540,634	1,408,496	13,605	23,347	8	1,781	4.66	4.69	4.91	4.83	-0.26	-0.15
紙パ連合	4	1,157	1,124,513	1,043,250	1,172,379	1,080,000	-47,865	-36,750	4	1,157	4.40	4.43	4.57	4.55	-0.17	-0.12
電力総連	6	800	1,204,382	1,183,277	1,202,251	1,170,970	2,130	12,307	6	800	4.08	4.13	4.10	4.11	-0.02	0.03
私鉄総連									1	444	1.20	1.20	1.10	1.10	0.10	0.10
運輸労連	2	495	1,060,303	755,000	934,242	690,000	126,061	65,000								
交通労連	5	907	579,778	531,920	557,805	507,683	21,973	24,236	1	107	1.60	1.60	1.45	1.45	0.15	0.15
情報労連	1	1,960	1,345,000	1,345,000	1,343,000	1,343,000	2,000	2,000	1	1,960	4.50	4.50	4.50	4.50	0.00	0.00
全労金									1	295	4.80	4.80	5.00	5.00	-0.20	-0.20
JP労組									1	4,958	3.50	3.50	3.80	3.80	-0.30	-0.30

2. 夏季のみ回答要結果集計結果

※年間回答要結果なし

業種別	【額集計】								【月数集計】								
	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比		
	組合数	人員	加重平均 金額	単純平均 金額	加重平均 金額	単純平均 金額	加重平均 金額	単純平均 金額	組合数	人員	加重平均 月数	単純平均 月数	加重平均 月数	単純平均 月数	加重平均 月数	単純平均 月数	
製造業	～99	4	153	413,999	404,571	1,229,196	1,182,821	-815,197	-778,250	6	199	1.62	1.61	1.44	1.46	0.18	0.15
	100～299	7	857	578,665	590,633	546,640	564,506	32,025	26,127	7	882	2.26	2.30	2.00	2.03	0.27	0.27
	300～999	2	783	575,464	575,513	529,634	529,360	45,830	46,153	4	1,742	1.91	2.09	1.84	2.01	0.07	0.08
	1000～	3	1,542	679,808	602,433	649,813	575,709	29,996	26,725	1	16	1.39	1.39	1.32	1.32	0.07	0.07
	計	16	3,335	617,124	544,440	621,665	716,792	-4,540	-172,352	18	2,839	2.00	1.97	1.86	1.80	0.14	0.18
商業流通	～99																
	100～299									3	588	2.03	2.03	2.03	2.03	0.00	
	300～999																
	1000～																
	計									3	588	2.03	2.03	2.03	2.03	0.00	
交通運輸	～99	2	100	220,000	260,000	77,000	55,000	143,000	205,000								
	100～299	3	532	151,517	144,586	149,832	143,670	1,685	916	2	292	0.64	0.65	0.64	0.65	0.00	0.00
	300～999	1	540	245,161	245,161	239,215	239,215	5,946	5,946	1	540	1.08	1.08	1.06	1.06	0.02	0.02
	1000～	2	3,037	851,647	762,500	803,518	729,999	48,129	32,501	1	2,187	2.80	2.80	2.85	2.85	-0.05	-0.05
	計	8	4,209	670,337	340,490	631,236	280,028	39,101	60,462	4	3,019	2.28	1.30	2.32	1.30	-0.03	-0.01
サービス・ホテル	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
情報・出版	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
金融・保険	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
公務	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
その他	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
計	～99	6	253	337,319	356,381	773,783	806,881	-436,463	-450,500	6	199	1.62	1.61	1.44	1.46	0.18	0.15
	100～299	10	1,389	415,064	456,819	394,659	438,255	20,405	18,564	12	1,762	1.92	1.96	1.78	1.80	0.13	0.16
	300～999	3	1,323	440,646	465,396	411,096	432,645	29,551	32,751	5	2,282	1.71	1.88	1.66	1.82	0.06	0.06
	1000～	5	4,579	793,780	666,460	751,757	637,425	42,023	29,035	2	2,203	2.79	2.10	2.84	2.09	-0.05	0.01
	計	24	7,544	646,813	476,457	627,005	571,204	19,808	-94,747	25	6,446	2.13	1.87	2.09	1.74	0.04	0.13

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	9	4,527	677,512	480,748
-----------------------	---	-------	---------	---------

	8	3,677	2.35	1.78
--	---	-------	------	------

産別構成組織	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比	
	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
			金額	金額	金額	金額	金額	金額			月数	月数	月数	月数	月数	月数
電機連合	2	448	576,129	562,745	496,380	489,986	79,749	72,760	3	1,072	1.53	1.77	1.41	1.60	0.12	0.17
JAM新潟	11	2,130	559,849	520,901	586,038	775,220	-26,189	-254,319	11	1,641	2.34	2.23	2.20	2.05	0.14	0.19
基幹労連	1	95	615,640	615,640	771,283	771,283	-155,643	-155,643								
化学総連	2	662	829,366	620,000	799,607	595,000	29,758	25,000	1	16	1.39	1.39	1.32	1.32	0.07	0.07
運輸労連	4	1,190	456,807	317,500	445,924	214,500	10,882	103,000	1	6	1.20	1.20	1.20	1.20	0.00	0.00
交通労連	3	832	201,195	162,973	197,700	161,742	3,494	1,231	3	832	0.92	0.79	0.91	0.79	0.01	0.01
JR総連	1	2,187	964,999	964,999	896,998	896,998	68,001	68,001	1	2,187	2.80	2.80	2.85	2.85	-0.05	-0.05

### 3. 年間回答集計結果

※うち夏季回受のみ集計

【額集計】

【月数集計】

業種別	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比		
	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	
			金額	金額	金額	金額	金額	金額			月数	月数	月数	月数	月数	月数	
製造業	～99	8	1,403	543,841	487,294	559,837	487,341	-15,996	-48	6	366	1.67	1.73	1.61	1.63	0.06	0.11
	100～299	18	2,436	536,899	532,724	497,345	498,867	39,554	33,857	17	2,465	2.13	2.07	2.01	1.93	0.12	0.14
	300～999	5	2,010	756,287	680,400	703,285	666,901	53,002	13,500	5	1,810	2.44	2.19	2.25	2.09	0.20	0.10
	1000～	3	2,785	688,408	703,800	649,013	655,730	39,395	48,070	5	3,965	2.19	2.10	2.10	2.01	0.09	0.09
	計	34	8,634	637,972	558,846	604,365	534,707	33,607	24,140	33	8,606	2.21	2.03	2.08	1.91	0.12	0.12
商業流通	～99																
	100～299									6	1,125	2.02	2.04	1.98	2.06	0.03	-0.02
	300～999									1	409	2.75	2.75	2.50	2.50	0.25	0.25
	1000～																
	計									7	1,534	2.21	2.15	2.12	2.13	0.09	0.02
交通運輸	～99	1	13	165,000	165,000	165,000	165,000	0	0	1	13	0.81	0.81	0.81	0.81	0.00	0.00
	100～299	1	174	285,000	285,000	280,000	280,000	5,000	5,000	1	107	0.75	0.75	0.70	0.70	0.05	0.05
	300～999	2	604	311,806	393,250	301,475	393,250	10,331	0								
	1000～	1	480	530,000	530,000	465,000	465,000	65,000	65,000								
	計	5	1,271	389,037	353,300	358,895	339,300	30,142	14,000	2	120	0.76	0.78	0.71	0.76	0.04	0.03
サービス・ホテル	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
情報・出版	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～	1	1,960	672,500	672,500	671,000	671,000	1,500	1,500	1	1,960	2.25	2.25	2.25	2.25	0.00	0.00
	計	1	1,960	672,500	672,500	671,000	671,000	1,500	1,500	1	1,960	2.25	2.25	2.25	2.25	0.00	0.00
金融・保険	～99																
	100～299																
	300～999									1	295	2.40	2.40	2.50	2.50	-0.10	-0.10
	1000～																
	計									1	295	2.40	2.40	2.50	2.50	-0.10	-0.10
公務	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
その他	～99	3	125	405,660	402,500	375,878	366,583	29,782	35,917								
	100～299									1	245	2.68	2.68	2.63	2.63	0.05	0.05
	300～999	3	112	528,386	544,811	520,881	532,853	7,505	11,957	3	112	2.07	2.02	2.06	1.99	0.01	0.03
	1000～	2	677	613,065	615,500	574,660	565,500	38,405	50,000	4	6,062	1.75	2.05	1.75	2.05	0.00	-0.01
	計	8	914	574,324	509,117	540,885	478,664	33,439	30,453	8	6,419	1.79	2.12	1.79	2.10	0.00	0.02
計	～99	12	1,541	529,437	439,238	541,584	430,290	-12,148	8,948	7	379	1.64	1.60	1.59	1.51	0.06	0.09
	100～299	19	2,610	520,106	519,685	482,855	487,348	37,250	32,338	25	3,942	2.10	2.04	2.01	1.94	0.09	0.10
	300～999	10	2,726	648,440	582,293	606,762	571,956	41,678	10,337	10	2,626	2.47	2.22	2.31	2.14	0.16	0.08
	1000～	7	5,902	661,600	649,271	632,820	604,884	28,779	44,387	10	11,987	1.98	2.10	1.95	2.05	0.03	0.04
	計	48	12,779	613,956	531,515	585,630	507,851	28,326	23,664	52	18,934	2.06	2.02	2.00	1.94	0.06	0.08

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	6	4,037	623,881	529,333
-----------------------	---	-------	---------	---------

	6	4,672	2.17	2.00
--	---	-------	------	------

産別構成組織	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比	
	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
			金額	金額	金額	金額	金額	金額			月数	月数	月数	月数	月数	月数
電機連合	3	1,444	1,124,666	862,517	906,354	710,067	218,312	152,450	3	1,444	2.76	2.63	2.19	2.18	0.57	0.45
自動車総連									8	1,546	2.21		2.12	2.09	0.09	-2.09
JAM新潟	16	4,012	664,040	451,822	661,955	447,137	2,085	4,685	19	5,147	2.03	1.58	2.01	1.73	0.02	-0.15
全電線	2	195	538,269	539,050	506,382	501,698	31,888	37,352	2	195	2.01	2.00	1.96	1.92	0.05	0.09
JEC連合	4	782	773,421	704,796	766,286	692,123	7,135	12,673	6	1,674	2.29	1.33	2.27	2.15	0.03	-0.81
運輸労連	1	480	552,500	530,000	465,000	465,000	87,500	65,000								
交通労連	3	715	508,408	254,167	491,548	240,750	16,860	13,417	1	107	0.75	0.75	0.70	0.70	0.05	0.05
情報労連	1	1,960	672,500	672,500	671,000	671,000	1,500	1,500	1	1,960	2.25	2.25	2.25	2.25	0.00	0.00
JP労組									1	4,958	1.65		1.65	1.65	0.00	-1.65

4. 夏季のみ回答妥結果集計結果

※夏季のみ回答、年間回答含む

【額集計】

【月数集計】

業種別	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比		
	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	
			金額	金額	金額	金額	金額	金額			月数	月数	月数	月数	月数	月数	
製造業	～99	12	1,556	531,074	459,720	625,655	719,168	-94,581	-259,448	13	657	1.77	1.73	1.64	1.59	0.13	0.14
	100～299	26	3,435	553,499	554,225	514,957	521,424	38,543	32,802	27	3,947	2.14	2.15	1.93	1.94	0.21	0.21
	300～999	7	2,793	705,595	650,432	654,603	627,603	50,992	22,829	9	3,552	2.18	2.14	2.05	2.05	0.13	0.09
	1000～	6	4,327	685,343	653,117	649,298	615,720	36,045	37,397	6	3,981	2.19	1.99	2.10	1.90	0.09	0.09
	計	51	12,111	632,799	556,828	609,381	593,619	23,418	-36,791	55	12,137	2.15	2.03	2.00	1.87	0.14	0.16
商業流通	～99																
	100～299									9	1,713	2.02	2.04	2.00	2.05	0.02	-0.01
	300～999									1	409	2.75	2.75	2.50	2.50	0.25	0.25
	1000～																
	計									10	2,122	2.16	2.11	2.10	2.10	0.06	0.01
交通運輸	～99	3	113	213,673	228,333	87,124	91,667	126,549	136,667	1	13	0.81	0.81	0.81	0.81		
	100～299	4	706	184,415	179,690	181,913	177,753	2,502	1,937	3	399	0.67	0.68	0.65	0.67	0.01	0.02
	300～999	3	1,144	280,348	343,887	272,087	341,905	8,261	1,922	1	540	1.08	1.08	1.06	1.06	0.02	0.02
	1000～	3	3,517	807,749	685,000	757,317	641,666	50,432	43,334	1	2,187	2.80	2.80	2.85	2.85	-0.05	-0.05
	計	13	5,480	605,094	345,417	568,071	302,825	37,023	42,592	6	3,139	2.22	1.12	2.25	1.12	-0.03	0.00
サービス・ホテル	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
情報・出版	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～	1	1,960	672,500	672,500	671,000	671,000	1,500	1,500	1	1,960	2.25	2.25	2.25	2.25	0.00	0.00
	計	1	1,960	672,500	672,500	671,000	671,000	1,500	1,500	1	1,960	2.25	2.25	2.25	2.25	0.00	0.00
金融・保険	～99																
	100～299																
	300～999									1	295	2.40	2.40	2.50	2.50	-0.10	-0.10
	1000～																
	計									1	295	2.40	2.40	2.50	2.50	-0.10	-0.10
公務	～99																
	100～299																
	300～999																
	1000～																
	計																
その他	～99	3	125	405,660	402,500	375,878	366,583	29,782	35,917								
	100～299									1	245	2.68	2.68	2.63	2.63	0.05	0.05
	300～999	3	112	528,386	544,811	520,881	532,853	7,505	11,957	3	112	2.07	2.02	2.06	1.99	0.01	0.03
	1000～	2	677	613,065	615,500	574,660	565,500	38,405	50,000	4	6,062	1.75	2.05	1.75	2.05	0.00	-0.01
	計	8	914	574,324	509,117	540,885	478,664	33,439	30,453	8	6,419	1.79	2.12	1.79	2.10	0.00	0.02
計	～99	18	1,794	502,343	411,619	574,330	555,820	-71,987	-144,202	14	670	1.75	1.67	1.63	1.54	0.13	0.13
	100～299	30	4,141	490,574	504,287	458,176	475,601	32,398	28,686	40	6,304	2.03	2.03	1.89	1.88	0.14	0.14
	300～999	13	4,049	580,544	555,317	542,828	539,808	37,716	15,509	15	4,908	2.12	2.11	2.00	2.03	0.11	0.07
	1000～	12	10,481	719,347	656,433	684,782	618,443	34,565	37,990	12	14,190	2.10	2.10	2.09	2.06	0.02	0.04
	計	73	20,465	626,571	515,535	601,161	530,296	25,409	-14,761	81	26,072	2.08	1.99	2.01	1.88	0.07	0.11

昨年同時期 (同じ組合比較ではない)	15	8,564	652,231	500,182
-----------------------	----	-------	---------	---------

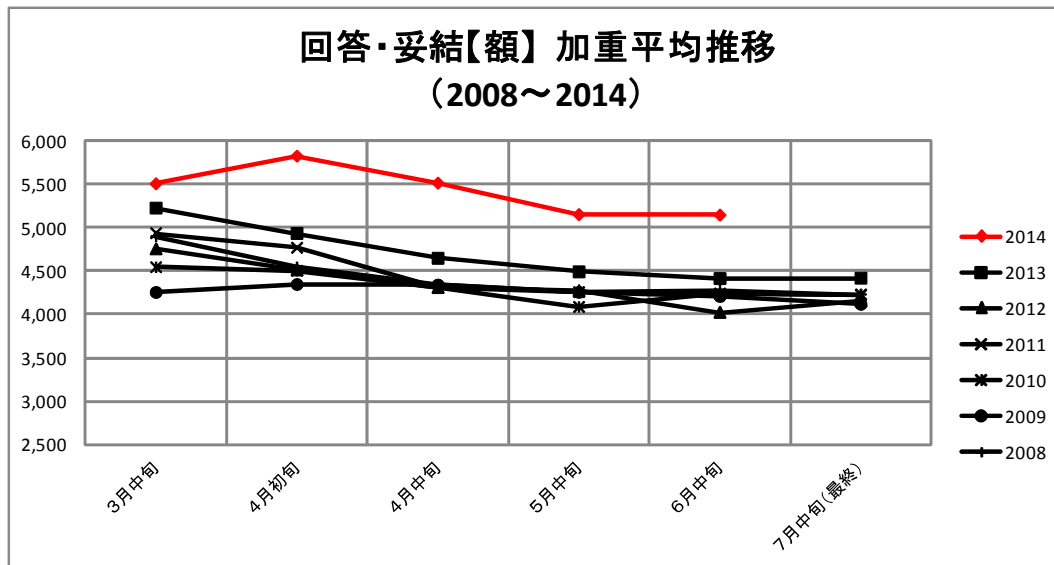
	14	8,349	2.25	1.87
--	----	-------	------	------

産別構成組織	集計組合		2014		2013実績		対 比		集計組合		2014		2013実績		対 比	
	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	組合数	人員	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
			金額	金額	金額	金額	金額	金額			月数	月数	月数	月数	月数	月数
電機連合	5	1,892	858,360	742,608	691,741	622,034	166,619	120,574	6	2,516	2.23	2.20	1.85	1.89	0.38	0.31
自動車総連									13	2,238	2.13	2.03	2.06	1.94	0.07	0.08
JAM新潟	28	6,284	549,785	487,338	560,189	582,410	-10,403	-95,072	33	7,302	2.07	1.96	2.00	1.83	0.07	0.13
基幹労連	10	1,340	574,824	549,743	551,225	534,404	23,599	15,339	6	997	2.57	2.45	2.36	2.23	0.21	0.22
全電線	2	195	538,269	539,050	506,382	501,698	31,888	37,352	2	195	2.01	2.00	1.96	1.92	0.05	0.09
JEC連合	4	782	773,421	704,796	766,286	692,123	7,135	12,673	6	1,674	2.29	2.19	2.27	2.15	0.03	0.04
化学総連	2	662	829,366	620,000	799,607	595,000	29,758	25,000	1	16	1.39	1.39	1.32	1.32	0.07	0.07
紙パ連合	4	1,157	562,257	521,625	586,189	540,000	-23,933	-18,375								
電力総連	5	789	601,045	573,086	567,026	545,912	34,018	27,174	5	789	2.04	2.03	2.05	2.02	-0.01	0.01
運輸労連	5	1,670	477,844	360,000	451,407	264,600	26,437	95,400	1	6	1.20	1.20	1.20	1.20	0.00	0.00
交通労連	6	1,547	234,978	208,570	227,186	201,246	7,793	7,324	4	939	0.90	0.78	0.89	0.77	0.02	0.02
JR総連	1	2,187	964,999	964,999	896,998	896,998	68,001	68,001	1	2,187	2.80	2.80	2.85	2.85	-0.05	-0.05
情報労連	1	1,960	672,500	672,500	671,000	671,000	1,500	1,500	1	1,960	2.25	2.25	2.25	2.25	0.00	0.00
全労金									1	295	2.40	2.40	2.50	2.50	-0.10	-0.10
JP労組									1	4,958	1.65	1.65	1.65	1.65	0.00	0.00

# 春季生活闘争 賃金回答・妥結額の集計日ごとの推移

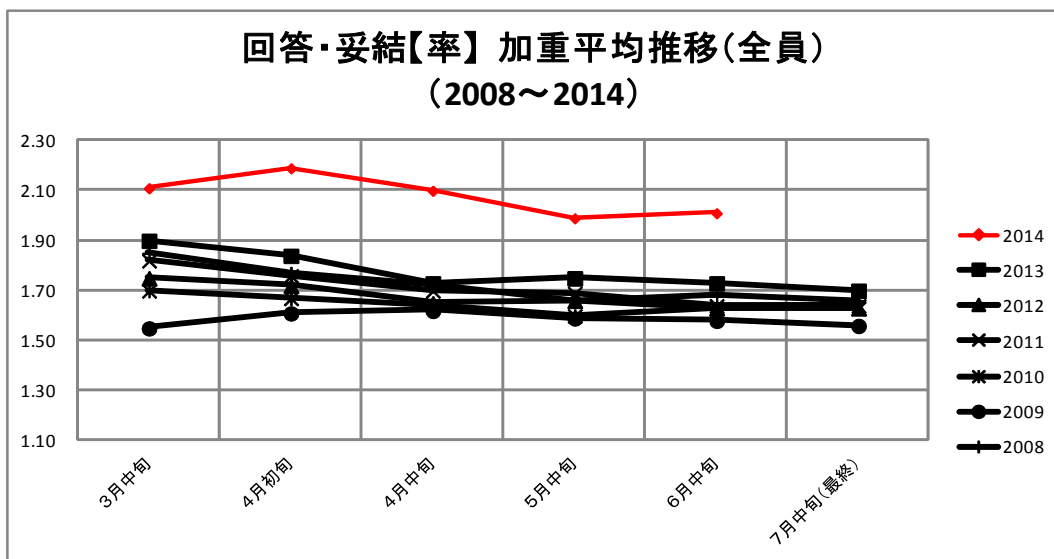
全組合員

	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
3月中旬	5,505	5,226	4,755	4,936	4,544	4,253	4,899
4月初旬	5,824	4,933	4,512	4,768	4,503	4,345	4,543
4月中旬	5,513	4,647	4,310	4,306	4,309	4,339	4,335
5月中旬	5,150	4,491	4,272	4,257	4,086	4,254	4,265
6月中旬	5,145	4,413	4,023	4,237	4,240	4,207	4,279
7月中旬(最終)		4,418	4,156	4,223	4,230	4,116	4,230



全組合員

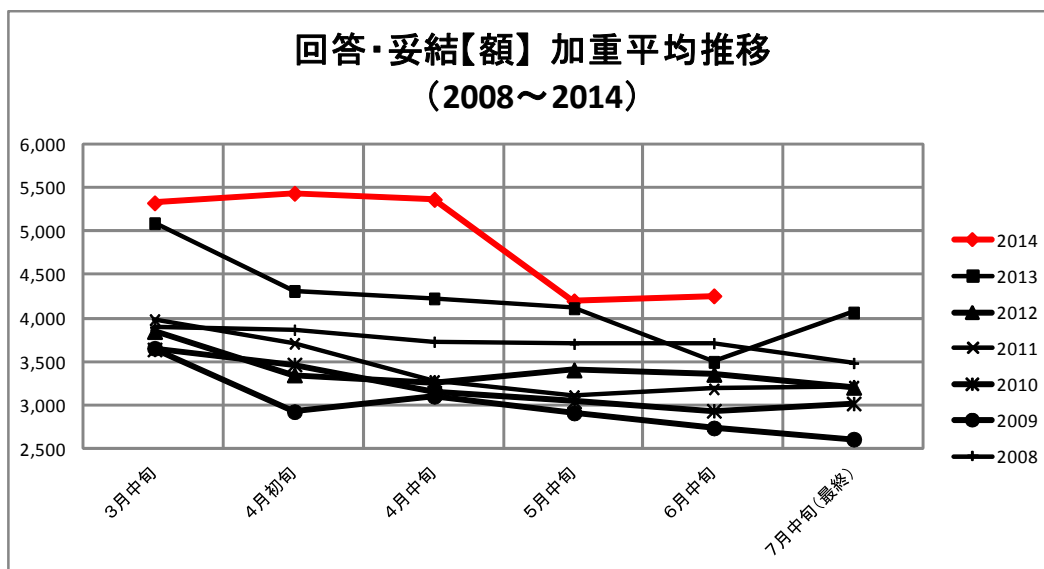
	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
3月中旬	2.11	1.90	1.75	1.82	1.70	1.55	1.85
4月初旬	2.19	1.84	1.72	1.76	1.67	1.61	1.77
4月中旬	2.10	1.73	1.65	1.70	1.64	1.62	1.72
5月中旬	1.99	1.75	1.66	1.69	1.60	1.59	1.66
6月中旬	2.01	1.73	1.63	1.64	1.63	1.58	1.68
7月中旬(最終)		1.70	1.63	1.64	1.63	1.56	1.66





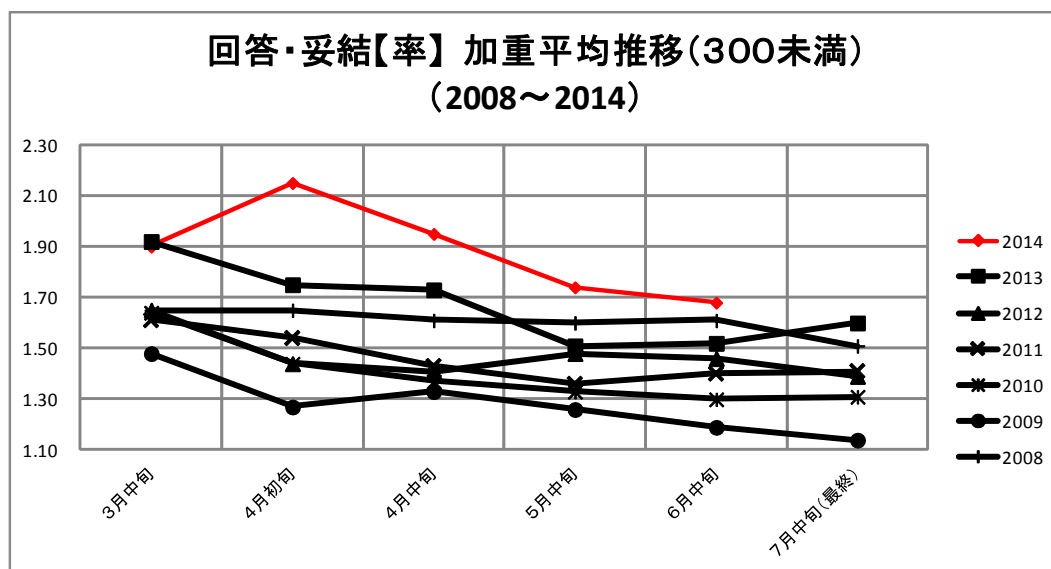
300未満

	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
3月中旬	5,324	5,092	3,850	3,986	3,645	3,659	3,902
4月初旬	5,434	4,315	3,353	3,716	3,473	2,933	3,871
4月中旬	5,364	4,230	3,268	3,289	3,150	3,109	3,734
5月中旬	4,201	4,117	3,410	3,116	3,050	2,918	3,710
6月中旬	4,259	3,503	3,360	3,193	2,943	2,746	3,717
7月中旬(最終)		4,068	3,212	3,225	3,026	2,618	3,489



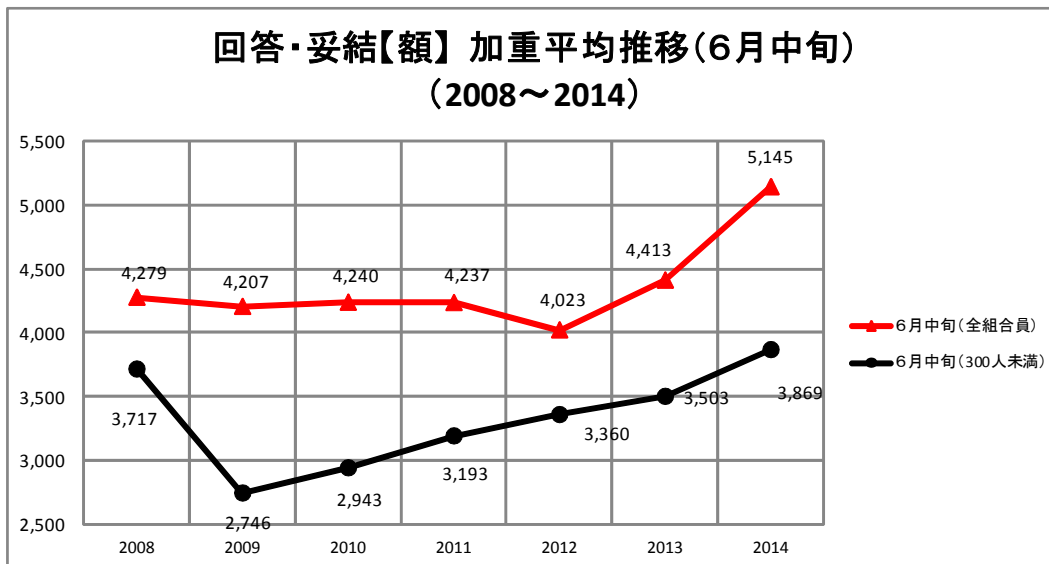
300未満

	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
3月中旬	1.90	1.92	1.65	1.61	1.64	1.48	1.65
4月初旬	2.15	1.75	1.44	1.54	1.44	1.27	1.65
4月中旬	1.95	1.73	1.41	1.43	1.37	1.33	1.61
5月中旬	1.74	1.51	1.48	1.36	1.33	1.26	1.60
6月中旬	1.68	1.52	1.46	1.40	1.30	1.19	1.61
7月中旬(最終)		1.60	1.39	1.41	1.31	1.14	1.51



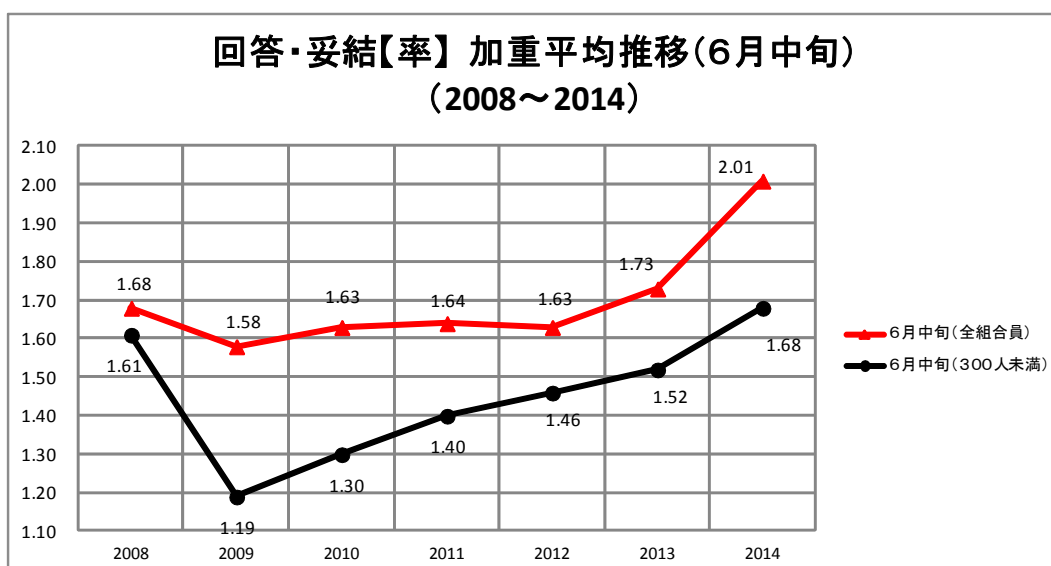
全組合員と300人未満の比較

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
6月中旬(全組合員)	4,279	4,207	4,240	4,237	4,023	4,413	5,145
6月中旬(300人未満)	3,717	2,746	2,943	3,193	3,360	3,503	3,869



全組合員と300人未満の比較

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
6月中旬(全組合員)	1.68	1.58	1.63	1.64	1.63	1.73	2.01
6月中旬(300人未満)	1.61	1.19	1.30	1.40	1.46	1.52	1.68



## 2014春季生活闘争 パート等非正規労働者課題の取り組み状況

第6回集計結果： 2014年6月12日

要求事項	要求組合数	回答組合数		継続協議・未回答組合数
		現状維持	前進回答	
時間給の引き上げ	5	2	3	0
正社員への転換ルールの明確化	2	1	0	1
無期労働契約への転換促進	5	4	0	1
昇給ルールの明確化	0	0	0	0
一時金の支給	3	1	1	1
正社員と同様の時間外割増率の適用	3	1	1	1
無期労働契約後の均等・均衡処遇の確保	1	1	0	0
福利厚生・安全管理の取り組み	5	2	2	1
社会保険の適用拡大	0	0	0	0

## 2014春季生活闘争 ミニマム運動課題の取り組み状況報告

第6回集計結果： 2014年6月12日

要求事項	要求組合数	回答組合数		継続協議・未回答組合数	
		現状維持	前進回答		
労働時間短縮の取り組み	所定労働時間の短縮	7	4	2	1
	年休取得推進の取り組み	6	1	4	1
	残業の縮減に向けた取り組み	5	3	0	2
	時間外割増率の引き上げ	9	4	4	1
	労働時間の上限の縮減	1	1	0	0
女性を対象とした賃金・処遇改善の取り組み	男女賃金実態の把握、点検、または改善の取り組み	1	1	0	0
	生活関連手当の世帯主要件を見直す取り組み	3	1	1	1
改正高年齢者雇用安定法に伴う65歳までの雇用の確保	10	10	0	0	
企業内最低賃金協定の締結拡大、または水準引き上げ	13	0	8	5	

2014年6月4日（水）

《問い合わせ先》

総合労働局

総合労働局長 須田 孝

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 2014 春季生活闘争 第7回回答集計結果について

連合は、2014 春季生活闘争の第7回回答集計を6月2日(月)12時で実施いたしましたので、ここにご報告いたします。

### 【概要】

- すべての組合がすべての働く者の月例賃金にこだわる取り組みを行い、5月末時点で7,041組合が要求を提出し5,246組合（74.5%）が回答を引き出した。これを組合員数で見れば概ね9割程度であり、交渉は終盤を迎え中小・地場組合に絞られつつある。
- 賃上げ回答状況は、平均賃金方式で回答額（組合員数加重平均）は5,981円、2.08%であり、昨年同時期を1,056円、0.36ポイント上回るものである。また、300人未満の中小組合では、回答額は4,258円、1.78%となっている。
- 一時金は、年間分の月数回答は4.98月（昨年同時期比+0.45月）、額回答は1,540,887円（昨年同時期比+80,369円）といずれも増額となっている。また、非正規労働者の賃上げは、時給で12円（組合数246、昨年同時期比43組合増、+1円）である。また、時給のみならず均等・均衡処遇に関する交渉も進展している。
- これまでの成果を未組織労働者へ波及させ、すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」につなげるとともに、最低賃金の引き上げにも結びつけていく。
- 5月30日の第67回中央委員会で確認した「2014 春季生活闘争中間まとめ」を踏まえ、今後、今次取り組みの総括と2015 春季生活闘争に向けた議論を進めていく。
- 次回第8回集計は、7月3日（木）に6月末時点の集計結果を公表する予定。



## 1. 賃金引上げ

回答を引き出した組合は、5,246組合、2,815,421人

①平均賃金方式 (すべて組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2014回答(2014年6月2日集計)				昨年対比	2013回答(2013年5月29日集計)		
	集計組合数	引上げ額	引上げ率	集計組合数		引上げ額	引上げ率	
	集計組合員数							集計組合員数
	4,912 組合 2,611,188 人	<b>5,981</b> 円	<b>2.08</b> %	<b>1,056</b> 円 <b>0.36</b> ポイント	4,033 組合 1,915,164 人	<b>4,925</b> 円	<b>1.72</b> %	
300人未満	3,655 組合 330,047 人	<b>4,258</b> 円	<b>1.78</b> %	<b>537</b> 円 <b>0.23</b> ポイント	2,969 組合 269,418 人	<b>3,721</b> 円	<b>1.55</b> %	
300人以上	1,257 組合 2,281,141 人	<b>6,245</b> 円	<b>2.12</b> %	<b>1,124</b> 円 <b>0.37</b> ポイント	1,064 組合 1,645,746 人	<b>5,121</b> 円	<b>1.75</b> %	

※ 2014年と2013年で集計対象組合が異なるため、「引上げ額」と「引上げ率」の昨年対比は整合しない。

〈参考〉 昨年と同一組 合(2年連続 報告)での比 較	2014回答(2014年6月2日集計)				昨年対比	左記2014回答組合の2013回答	
	集計組合数	引上げ額	引上げ率	集計組合数		引上げ額	引上げ率
	集計組合員数						
	4,259 組合 2,155,651 人	<b>6,047</b> 円	<b>2.12</b> %	<b>1,085</b> 円 <b>0.37</b> ポイント		<b>4,962</b> 円	<b>1.74</b> %
300人未満	3,185 組合 285,200 人	<b>4,308</b> 円	<b>1.81</b> %	<b>620</b> 円 <b>0.27</b> ポイント		<b>3,688</b> 円	<b>1.54</b> %
300人以上	1,074 組合 1,870,451 人	<b>6,311</b> 円	<b>2.16</b> %	<b>1,156</b> 円 <b>0.39</b> ポイント		<b>5,155</b> 円	<b>1.77</b> %

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2014回答(2014年6月2日集計)				到達水準
	集計組合数	引上げ額	引上げ率	集計組合員数	
A方式35歳	135 組合 97,679 人				<b>1,418</b> 円
A方式30歳	105 組合 61,475 人	<b>1,642</b> 円	<b>0.68</b> %		<b>243,290</b> 円
B方式35歳	117 組合 79,029 人	<b>7,300</b> 円	<b>2.70</b> %		<b>277,313</b> 円
B方式30歳	99 組合 65,279 人	<b>9,221</b> 円	<b>3.88</b> %		<b>247,114</b> 円

【注】

A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

年間	一時金	2014回答(2014年6月2日集計)			昨年対比	2013回答(2013年5月29日集計)	
		集計組合数	回答	集計組合数		回答	
		集計組合員数					
年間	月数	2,038 組合 1,541,094 人	<b>4.98</b> 月	<b>0.45</b> 月	1,913 組合 1,742,773 人	<b>4.53</b> 月	
	金額	942 組合 979,743 人	<b>1,540,887</b> 円	<b>80,369</b> 円	1,005 組合 1,144,634 人	<b>1,460,518</b> 円	
季別	月数	1,822 組合 1,138,890 人	<b>2.37</b> 月	<b>0.21</b> 月	1,790 組合 1,295,163 人	<b>2.16</b> 月	
	金額	1,165 組合 808,076 人	<b>690,851</b> 円	<b>45,143</b> 円	1,199 組合 791,971 人	<b>645,708</b> 円	



### 3. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2014回答(2014年6月2日集計)			昨年対比	2013回答(2013年5月29日集計)		
	妥結組合数 妥結組合員数	引上げ幅	平均時給		妥結組合数 妥結組合員数	引上げ幅	平均時給
単純平均	246 組合	<b>11.83 円</b>	<b>917.41 円</b>	0.20 円	203 組合	<b>11.63 円</b>	921.09 円
加重平均	537,614 人	<b>11.43 円</b>	<b>898.17 円</b>	1.36 円	438,665 人	<b>10.07 円</b>	899.24 円
月給	妥結組合数 妥結組合員数	引上げ幅	率(参考値)	昨年対比	妥結組合数 妥結組合員数	引上げ幅	
単純平均	143 組合	<b>2,897 円</b>	<b>1.50 %</b>	▲ 80 円	87 組合	<b>2,977 円</b>	
加重平均	62,711 人	<b>2,227 円</b>	<b>1.16 %</b>	▲ 374 円	33,498 人	<b>2,601 円</b>	

### 4. 要求状況・妥結進捗

	2014回答(2014年6月2日集計)		2013回答(2013年5月29日集計)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合総数	<b>8,753</b> 組合		8,752 組合	
要求提出組合	<b>7,041</b> 組合	<b>80.4 %</b>	6,708 組合	76.6 %
協約確定(要求必要なし)	<b>43</b> 組合	<b>0.5 %</b>	362 組合	4.1 %
その他(要求なしだが回答あり)	<b>51</b> 組合	<b>0.6 %</b>	67 組合	0.8 %
要求見送り	<b>790</b> 組合	<b>9.0 %</b>	157 組合	1.8 %
要求検討中・要求状況不明	<b>828</b> 組合	<b>9.5 %</b>	1,458 組合	16.7 %
要求提出組合	<b>7,041</b> 組合		6,708 組合	
3/9まで(集中回答日以前)	<b>92</b> 組合	<b>1.3 %</b>	154 組合	2.3 %
第1先行組合回答ゾーン:3月10~14日	<b>841</b> 組合	<b>11.9 %</b>	753 組合	11.2 %
第2先行組合回答ゾーン:3月15~21日	<b>825</b> 組合	<b>11.7 %</b>	759 組合	11.3 %
中小集中回答ゾーン:3月22~28日	<b>803</b> 組合	<b>11.4 %</b>	754 組合	11.2 %
3/29~4月中	<b>1,862</b> 組合	<b>26.4 %</b>	1,688 組合	25.2 %
5月中	<b>795</b> 組合	<b>11.3 %</b>	428 組合	6.4 %
確認中	<b>28</b> 組合	<b>0.4 %</b>		%
小計	<b>5,246</b> 組合	<b>74.5 %</b>	4,536 組合	67.6 %
未妥結	<b>1,573</b> 組合	<b>22.3 %</b>	1,971 組合	26.9 %
交渉中	<b>222</b> 組合	<b>3.2 %</b>	201 組合	3.0 %
小計	<b>1,795</b> 組合	<b>25.5 %</b>	2,172 組合	34.2 %
妥結済組合	<b>5,246</b> 組合	<b>74.5 %</b>	4,536 組合	67.6 %
①定昇相当分も賃上げ分も確保	<b>2,275</b> 組合	<b>32.3 %</b>	538 組合	8.0 %
②定昇相当分確保のみ	<b>1,207</b> 組合	<b>17.1 %</b>	2,678 組合	39.9 %
③定昇相当分確保未達成	<b>124</b> 組合	<b>1.8 %</b>	195 組合	2.9 %
④状況不明	<b>1,640</b> 組合	<b>23.3 %</b>	1,125 組合	16.8 %
⑤協約確定(要求必要なし)	<b>43</b> 組合		362 組合	
要求組合妥結計①②③④+協約確定(要求必要なし)⑤	<b>5,289</b> 組合		4,898 組合	

### 添付資料:

1. 平均賃金方式(同時期比較、同一組合比較)
2. 個別賃金 A 方式
3. 個別賃金 B 方式
4. 夏季一時金
5. 初任給
6. 各種取り組み
7. 割増率
8. 非正規賃金(時給・月給)



## 2014 春季生活闘争 第7回回答集計 非正規賃金【時給】

職種別	要求 集計組合		回答・妥結 集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
					要求		回答・妥結		要求		回答・妥結	
	組合数	人員	組合数	人員	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	6	1,838	6	1,838	966.74	48.11	970.72	4.03	808.60	39.17	821.10	11.25
一般事務	10	14,472	10	19,537	1111.17	10.02			1215.75	11.25		
販売・サービス	193	422,830	167	413,809	878.62	22.24	889.31	11.72	887.25	25.77	899.17	12.11
運転・運送	4	172	1	50		27.09		5.00		27.50		5.00
その他	103	153,805	62	102,380	1048.55	38.56	967.39	12.57	1041.90	43.22	989.03	13.13
合計	316	593,117	246	537,614	912.30	26.26	898.17	11.43	937.19	31.33	917.41	11.83
※2013/5/29集計	249	517,025	203	438,665	889.79	16.05	899.24	10.07	925.53	21.90	921.09	11.63

共闘連絡会議	要求 集計組合		回答・妥結 集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
					要求		回答・妥結		要求		回答・妥結	
	組合数	人員	組合数	人員	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
金属												
化学・食品・製造等	14	2,057	8	1,977	965.21	46.25	960.27	4.05	1016.45	38.08	816.58	5.94
流通・サービス・金融	203	423,213	173	413,924	878.67	22.24	889.31	11.72	894.68	25.99	899.17	11.87
インフラ・公益	10	65,986	14	71,169	870.00	25.64	910.00	7.26	880.00	16.50	900.00	5.00
交通・運輸	11	1,187	5	823		29.12		8.10		28.18		9.20
その他	78	100,674	46	49,721	1048.71	43.08	967.78	15.35	1033.86	46.38	997.32	15.07
合計	316	593,117	246	537,614	912.30	26.26	898.17	11.43	937.19	31.33	917.41	11.83

構成組織	要求 集計組合		回答・妥結 集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)			
					要求		回答・妥結		要求		回答・妥結	
	組合数	人員	組合数	人員	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
UAゼンセン	263	523,600	216	463,695	912.00	26.25	897.85	12.11	926.85	32.33	917.61	12.64
JP労組	1	51,604	1	51,604		30.00		10.00		30.00		10.00
情報労連	8	14,382	11	19,545	870.00	10.02	910.00	0.00	870.00	13.75	910.00	3.64
電力総連	1		1						890.00	25.00	890.00	
JEC連合	8	147	2	67	1197.64	24.85	986.00	7.91	1215.83	37.00	986.00	7.50
フード連合	3	1,745	3	1,745	980.15	48.77	983.92	3.84	873.50	41.67	880.25	6.17
JR連合	6	960	3	770		30.00		8.31		30.00		11.67
交通労連	5	227	2	53		25.37		5.06		26.00		5.50
サービス連合	11	69				19.13				18.18		
NHK労連			1	20				20.00				20.00
全労金	3	98			1111.17	20.00			1215.75	20.00		
労済労連	7	285	6	115		30.07		1.04		32.86		5.00
合計	316	593,117	246	537,614	912.30	26.26	898.17	11.43	937.19	31.33	917.41	11.83

## 2014 春季生活闘争 第7回回答集計 非正規賃金【月給】

職種別	要求 集計組合		回答・妥結 集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)					1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	組合数	人員	要求			回答・妥結		要求			回答・妥結	
					要求ベース	要求額	(参考)	金額	(参考)	要求ベース	要求額	(参考)	金額	(参考)
生産業務	15	3,219	16	3,359	155,040	6,447	4.16	4,074	2.63	164,988	5,263	3.19	2,384	1.44
一般事務	17	20,589	11	19,591	184,374	2,059	1.12	1	0.00	189,674	2,829	1.49	37	0.02
販売・サービス	117	31,823	97	29,535	196,070	4,805	2.45	3,755	1.92	196,131	4,916	2.51	3,386	1.73
運転・運送	3	532	2	524		1,557		1,469			1,895		1,193	
その他	25	11,305	17	9,702	205,689	7,651	3.72	1,474	0.72	199,350	4,885	2.45	2,640	1.32
合計	177	67,468	143	62,711	192,836	4,495	2.33	2,227	1.16	193,009	4,615	2.39	2,897	1.50

※2013/5/29集計	108	37,632	87	33,498	191,208	4,523	2.37	2,601	1.36	191,119	3,956	2.07	2,977	1.57
--------------	-----	--------	----	--------	---------	-------	------	-------	------	---------	-------	------	-------	------

共闘連絡会議	要求 集計組合		回答・妥結 集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)					1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	組合数	人員	要求			回答・妥結		要求			回答・妥結	
					要求ベース	要求額	(参考)	金額	(参考)	要求ベース	要求額	(参考)	金額	(参考)
金属														
化学・食品・製造等	17	2,565	15	2,690	139,655	4,750	3.40	1,886	1.35	170,978	4,677	2.74	1,989	1.16
流通・サービス・金融	125	32,990	99	29,704	195,725	4,736	2.42	3,737	1.91	195,609	4,725	2.42	3,328	1.70
インフラ・公益	13	26,813	13	26,813	206,964	4,242	2.05	571	0.28	186,896	3,392	1.82	1,138	0.61
交通・運輸	4	1,808	1	409		2,677		1,685			2,546		1,685	
その他	18	3,292	15	3,095	205,795	4,941	2.40	2,456	1.19	198,901	5,103	2.57	2,559	1.29
合計	177	67,468	143	62,711	192,836	4,495	2.33	2,227	1.16	193,009	4,615	2.39	2,897	1.50

構成組織	要求 集計組合		回答・妥結 集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)					1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	組合数	人員	要求			回答・妥結		要求			回答・妥結	
					要求ベース	要求額	(参考)	金額	(参考)	要求ベース	要求額	(参考)	金額	(参考)
UAゼンセン	112	31,523	105	31,198	197,056	4,991	2.53	3,684	1.87	195,778	5,370	2.74	3,337	1.70
JP労組	1	6,586	1	6,586		10,000		1,000			10,000		1,000	
情報労連	12	20,227	12	20,227	206,964	2,367	1.14	431	0.21	186,896	2,842	1.52	1,150	0.62
JEC連合	4	36	1	21	196,311	2,875	1.46	5,500	2.80	201,149	2,500	1.24	5,500	2.73
フード連合	12	2,517	13	2,657	138,951	4,755	3.42	1,863	1.34	165,210	5,017	3.04	1,824	1.10
JR連合	1	1,300				3,000					3,000			
交通労連	3	508	1	409		1,852		1,685			2,395		1,685	
サービス連合	25	3,719	9	1,559		3,226		2,348			2,858		1,967	
全労金	7	1,052	1	54	186,707	3,073	1.65	408	0.22	191,956	3,400	1.77	408	0.21
合計	177	67,468	143	62,711	192,836	4,495	2.33	2,227	1.16	193,009	4,615	2.39	2,897	1.50





# 中小・地場組合 交渉促進ニュース

No.1  
news

発行：日本労働組合総連合会 新潟県連合会  
〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館内 TEL 025-281-7555/FAX 025-281-7556  
発行人：齋藤 敏明 編集人：諸橋幸太郎

## すべての働く者の処遇を改善し、 底上げ・底支え・格差是正を実現しよう！

- ◆ 「働くことを軸とする安心社会」の実現
- ◆ 今こそ賃上げ、デフレから脱却

月例賃金を  
引き上げろ！



すべての働く者の処遇改善のため月例賃金にこだわった  
賃金引き上げ、底上げ・底支え・格差是正の取り組みを進める！

### 2014春季生活闘争 連合新潟要求および回答・妥結集計状況 (3月19日公表)

**〈賃金〉要求** (組合員1人あたり・加重平均) **8,451円 3.43%**  
(前年同時期比較 **2,190円 0.95%**)

(要求額の内 賃上げ分<sup>※</sup>・加重平均) **3,892円 (84組合)**

**回答・妥結** (組合員1人あたり・加重平均) **5,831円 2.24%**  
(前年同時期比較 **1,019円 0.39%**)

(要求額の内 賃上げ分<sup>※</sup>・加重平均) **1,229円 (12組合)**

**一時金要求** (組合員・加重平均)  
月数集計 **4.55月** 額集計 **1,190,965円**  
(前年同時期比較 **0.21月** **△10,440円**)



※賃金カーブ維持相当分(定期昇給相当分)を除いた賃上げ分

## 2014春季生活闘争期における各種団体への要請行動

### 月例賃金の引き上げと 法律に沿ったワークルールの徹底を！

春季生活闘争では、各単組において要求書を提出し交渉をすすめていますが、連合新潟としても、新潟労働局、新潟県経営者協会、新潟県、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会へ要請を行ってきました。また今年、「ブラック企業」問題に象徴される長時間労働や不払い残業など、社会的にワークルールを徹底する取り組みとして新潟県社会保険労務士会へも要請を行ってきました。

新潟労働局では、冒頭、連合新潟の齋藤会長から、「今年の春季生活闘争で、すべての働く者の処遇を改善し、底上げ・底支え・格差是正を実現する取り組みを行っていく。デフレからの脱却には月例賃金の引き上げが必要である。また、労働者保護ルールの改悪に断固反対、そして長時間労働や不払い残業の問題、いわゆるブラック企業問題に労働局として改善に向けてしっかりと取り組んでいただきたい」と述べ、特に最低賃金の引上げ、年休の完全取得、労働関係法の周知・説明、法律に沿ったワークルールの徹底などを要請しました。これに対し大崎新潟労働局長からは、「働く雇用環境として全員参加型の社会をめざし、若者の使い捨て問題など企業へ対策を求めるなど、今後とも積極的な業務運営を努めていく」と挨拶がありました。



▲労働局へ要請



▲経営者協会へ要請

新潟県経営者協会への要請として第26回新潟県労使懇談会を実施し、現在の経済情勢や雇用・賃金などの状況について意見交換を行ってきました。連合新潟からは春季生活闘争の方針として、月例賃金引き上げの必要性をはじめ、ブラック企業への対策、労働者保護ルールの改悪への取り組みについて申し入れ、経営者協会の並木会長からは、「企業経営は、労働組合・従業員の協力なくして発展はありえない。労使のコミュニケーションと強い信頼関係が大切だ」として、現在の要求に対する取り組みを含め意見交換を行いました。



▲社会保険労務士会へ要請

また、新たな取り組みとして新潟県社会保険労務士会へ要請を行い、坂西会長からは「法令順守・ワークルールを守ることは、社労士として当然のことである」と回答をいただき、「社労士の中にはまだ経験が少ない人もいます。ぜひ連合と連携して学習会などを行いたい」など意見交換を行いました。

### ◆2014春季生活闘争重点項目 パート等非正規労働者課題の要求状況

(3月13日 第2回集計)

取り組み項目	要求組合数	回答組合数	現状維持組合数	前進回答組合数
時間給の引上げ	1			
正社員への転換ルールの明確化	2			
無期労働契約への転換促進				
昇給ルールの明確化				
一時金の支給	2			
正社員と同様の時間外割増率の適用				
無期労働契約後の均等・均衡処遇の確保				
福利厚生・安全管理の取り組み				
社会保険の適用拡大				

### ◆2014春季生活闘争 ミニマム運動課題の要求状況

(3月13日 第2回集計)

取り組み項目	要求組合数	回答組合数	現状維持組合数	前進回答組合数
労働時間短縮の取り組み	所定労働時間の短縮	4		
	年休取得推進の取り組み	4		
	残業の縮減に向けた取り組み	2		
	割増率の引き上げ 労働時間の上限の縮減	3		
女性を対象とした賃金・処遇改善の取り組み	男女賃金実態の把握、点検、または改善の取り組み			
	生活関連手当の世帯主要件を見直す取り組み			
改正高齢者雇用安定法に伴う65歳までの雇用の確保	2		1	
(改正高齢者雇用安定法に伴う65歳までの) ☆雇用確保措置の具体的内容				
企業内最低賃金協定の締結拡大、水準引き上げ	13			



# 中小・地場組合 交渉促進ニュース No.2

発行：日本労働組合総連合会 新潟県連合会  
〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館内 TEL 025-281-7555/FAX 025-281-7556  
発行人：齋藤 敏明 編集人：諸橋幸太郎

## 連合新潟2014春季生活闘争 妥結ミニマム基準額を設定！

**「賃金カーブ維持相当分と賃金改善分5,500円以上をめざす」**

- ◆ 賃金カーブ維持相当分（定期昇給相当分）とあわせて、連合新潟ミニマムの賃金カーブ水準4,500円をめざし賃金改善分として1,000円以上の底上げとし、5,500円以上とする

連合新潟では、県内ミニマム水準である4,500円の賃金カーブ維持相当額（定期昇給相当分）の確保を図ったうえで、連合新潟の取り組みである「月例賃金の底上げ・底支え・格差は正にこだわる闘い」を踏まえ、賃金改善分として1,000円以上の底上げをめざすこととし妥結ミニマム水準を5,500円以上とすることとして設定しました。

4月16日の公表では、269組合から要求提出の報告があり、ほとんどが2～3月に提出しています。回答・妥結については111組合から報告があり、そのうち妥結したのは79組合となっています。県内では、まだまだ交渉継続中の組合、未決着の組合等がたくさんあり、これからヤマ場となる組合もあります。

未解決組合は、連合新潟で設定した「妥結ミニマム基準額」や、県内の回答妥結の集計結果を参考に、組合員の期待に応える回答の引き出しと、賃金水準の改善に結び付ける解決をめざしましょう！

### 2014春季生活闘争 連合新潟第4回集計 回答・妥結状況 (4月16日公表)

<b>賃金 集計</b> (定昇込み平均賃上げ方式・加重平均)	<b>5,513円 2.10%</b>
(回答・妥結の内 賃上げ分*・加重平均)	<b>1,296円 (39組合)</b>
(前年同時期比較 +866円 +0.35%/前年実績比較 +1,009円 +0.35%)	
※賃金カーブ維持相当分(定期昇給相当分)を除いた賃金改善分	
<b>一時金・年間 集計</b> (組合員・加重平均) 月数集計 <b>3.93月</b> 額集計 <b>1,162,934円</b>	
(前年同時期比較 △0.36月 △55,933円/前年実績比較 △0.08月 +37,567円)	
<b>一時金・夏季 集計</b> (組合員・加重平均) 月数集計 <b>2.01月</b> 額集計 <b>617,411円</b>	
(前年同時期比較 △0.24月 △34,820円/前年実績比較 +0.02月 +22,289円)	

### 2014春季生活闘争 第3回回答集計結果〔全国〕(3月31日現在)

<b>賃金 集計</b> (平均方式・加重平均)	<b>6,495円 2.20%</b>
(前年同時期比較 △1,211円 +0.40%)	
<b>一時金・年間 集計</b> (組合員・加重平均) 月数集計 <b>5.19月</b> 額集計 <b>1,636,441円</b>	
(前年同時期比較 +0.57月 +109,278円)	
<b>一時金・夏季 集計</b> (組合員・加重平均) 月数集計 <b>2.47月</b> 額集計 <b>723,800円</b>	
(前年同時期比較 +0.30月 +43,641円)	



◆2014春季生活闘争 各産別構成組織の状況

(4月16日 第4回公表)

【賃金：定昇込み平均賃上げ方式 回答・妥結集計】

産別構成組織	集計組合		2014				2013実績				対 比			
			加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均	
	組合数	人員	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
U A ゼンセン	19	10,883	5,758	2.31	5,235	2.16	4,376	1.78	4,142	1.71	1,382	0.53	1,094	0.44
自治労全国一般	5	307	3,258	1.45	3,240	1.40	2,074	0.88	2,425	1.03	1,183	0.57	815	0.38
J A M	29	6,856	5,264	2.02	4,574	1.92	4,942	1.92	4,235	1.79	322	0.11	339	0.12
基幹労連	7	924	6,313	2.44	5,530	2.28	5,339	2.10	4,684	1.95	974	0.34	846	0.33
運輸労連	3	2,030	4,467	1.53	4,473	1.50	3,044	1.12	3,276	1.17	1,424	0.41	1,198	0.33
私鉄総連	1	444	3,300	1.53	3,300	1.53	3,300	1.60	3,300	1.60	0	-0.07	0	-0.07
交通労連	8	1,375	2,718	1.18	2,921	1.35	2,355	1.06	2,622	1.30	363	0.13	300	0.05
J R 総連	2	2,367	8,018	2.40	6,985	2.28	6,539	2.10	6,202	2.12	1,478	0.30	783	0.16

◆2014春季生活闘争 ミニマム運動課題の取り組み状況

(4月16日第4回公表)

要 求 事 項	要 求 組 合 数	回答組合数		継続協議・未回答組合数	
		現状維持	前進回答		
労働時間短縮の取り組み	所定労働時間の短縮	5	3	0	2
	年休取得推進の取り組み	6	1	4	1
	残業の縮減に向けた取り組み	4	2	0	2
	時間外割増率の引き上げ	8	2	4	2
	労働時間の上限の縮減	1	1	0	0
女性を対象とした賃金・処遇改善の取り組み	男女賃金実態の把握、点検、または改善の取り組み	1	1	0	0
	生活関連手当の世帯主要件を見直す取り組み	1	1	0	0
改正高年齢者雇用安定法に伴う65歳までの雇用の確保	8	8	0	0	
企業内最低賃金協定の締結拡大、または水準引き上げ	13	0	7	6	

◆2014春季生活闘争重点項目 パート等非正規労働者課題の取り組み状況 (4月16日第4回公表)

要 求 事 項	要 求 組 合 数	回答組合数		継続協議・未回答組合数
		現状維持	前進回答	
時間給の引き上げ	5	2	3	0
正社員への転換ルールの明確化	2	1	0	1
無期労働契約への転換促進	4	3	0	1
昇給ルールの明確化	0	0	0	0
一時金の支給	3	1	1	1
正社員と同様の時間外割増率の適用	2	0	1	1
無期労働契約後の均等・均衡処遇の確保	1	1	0	0
福利厚生・安全管理の取り組み	4	1	2	1
社会保険の適用拡大	0	0	0	0

